

## 平成22年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 クレディセゾン  
 コード番号 8253 URL <http://www.saisoncard.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 林野 宏  
 (氏名) 大阿久 学  
 配当支払開始予定日

平成22年5月14日  
 上場取引所 東  
 TEL 03-3982-0700  
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	306,855	△6.2	36,173	4.7	39,106	26.3	18,680	—
21年3月期	327,089	△5.4	34,548	△39.6	30,953	△46.7	△55,513	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	102.48	102.30	5.7	1.6	11.8
21年3月期	△308.25	—	△15.8	1.3	10.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 598百万円 21年3月期 △1,066百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,374,129	341,405	14.3	1,845.82
21年3月期	2,407,064	320,595	13.2	1,766.95

(参考) 自己資本 22年3月期 338,970百万円 21年3月期 318,301百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	99,134	△14,042	△80,243	73,130
21年3月期	△69,669	△10,799	54,653	68,281

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00	5,411	—	1.5
22年3月期	—	—	—	30.00	30.00	5,517	29.3	1.7
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		61.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	145,000	△7.5	10,500	△41.6	13,000	△32.1	6,000	△30.7	32.67
通期	288,000	△6.1	17,500	△51.6	21,000	△46.3	9,000	△51.8	49.01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) ) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び26ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 185,444,772株 21年3月期 181,884,725株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,802,090株 21年3月期 1,743,102株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、56ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	257,924	△4.8	30,661	7.0	33,787	4.9	16,137	—
21年3月期	270,900	△2.5	28,661	△14.7	32,223	△11.9	△44,972	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	88.40	—
21年3月期	△249.40	—

(参考) 取扱高 22年3月期 6,013,118百万円 21年3月期 6,560,174百万円

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,200,459	319,712	14.5	1,738.31
21年3月期	2,220,791	304,230	13.7	1,686.70

(参考) 自己資本 22年3月期 319,712百万円 21年3月期 304,230百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	122,000	△6.9	8,500	△41.8	10,000	△38.9	4,500	△38.4	24.47
通期	244,000	△5.4	15,500	△49.4	18,000	△46.7	6,500	△59.7	35.34

(参考) 取扱高 第2四半期累計期間 2,988,000百万円 通期 6,041,000百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結及び個別業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 3 次期の見通し」をご参照下さい。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 1 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機以降、外需の回復や経済対策の下支えにより景気に持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢・所得環境の改善には至らず、個人消費や設備投資を中心とした内需は力強さを欠き、デフレ傾向が続くなど厳しい環境下で推移いたしました。

なお、当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法及び割賦販売法の改定や、利息返還請求の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益又は 当期純損失(△)	1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△)
当連結会計年度	306,855	36,173	39,106	18,680	102.48
前連結会計年度	327,089	34,548	30,953	△55,513	△308.25
伸び率	△6.2%	4.7%	26.3%	—	—

当連結会計年度はクレジットカード事業の競争力強化に加え、収益構造の転換を加速させるべく、WEBの活用による新たな収益基盤の拡充や業務効率化の推進、与信・回収体制の強化による貸倒コストの抑制、ファイナンス事業の推進による収益源の多様化に取り組みました。

**営業収益**は3,068億55百万円(前期比6.2%減)となりました。主力の「クレジットサービス事業」では、ショッピングリボルビング払いの訴求強化や手数料率の改定を行ったほか、オンラインショッピングモールからの成果報酬獲得など営業活動の拡充を図るとともに、WEBインフラを活用したご利用明細書のネット化を推進し、収益構造の向上に注力いたしました。しかしながら、貸金業法の改定によるキャッシング市場規模縮小の影響等によって、キャッシング収益が減少し、同事業全体では減収となりました。

「ファイナンス事業」では信用保証事業及びリース事業の収益が堅調に伸張しましたが、不動産融資事業において保証付き不動産融資の新規取扱いを中止したことで、同事業全体では減収となりました。また、不動産融資保証事業等から撤退した「不動産関連事業」では減収となりました。

**営業利益**は361億73百万円(前期比4.7%増)、**経常利益**は391億6百万円(前期比26.3%増)となりました。効率化を優先したコスト削減施策の実施により、広告宣伝費及び人件費等の抑制を行ったことで、販売費及び一般管理費は2,463億5百万円(前期比8.3%減)となりました。なお、貸倒コストは減少いたしました。また、弁護士・認定司法書士等による第三者介入債権は依然として高止まり傾向にあり、引き続きリスク状況を踏まえた初期与信の見直しや外部情報を活用した途上与信の強化などリスク抑制を図ってまいります。

以上の結果、**当期純利益**は186億80百万円、**1株当たり当期純利益**は102円48銭となりました。

## 2 当連結会計年度の種別セグメント業績の概況

当連結会計年度における事業の種別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位 百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	254,724	245,119	△3.8%	25,679	27,715	7.9%
ファイナンス	46,732	32,382	△30.7%	10,546	8,112	△23.1%
不動産関連	18,550	15,021	△19.0%	612	1,825	198.0%
エンタテインメント	15,537	14,648	△5.7%	1,652	1,729	4.7%
その他	1,939	2,074	7.0%	1,345	1,544	14.8%
計	337,484	309,247	△8.4%	39,836	40,927	2.7%
消去又は全社	(10,395)	(2,391)	—	(5,288)	(4,753)	—
連結	327,089	306,855	△6.2%	34,548	36,173	4.7%

※ 各セグメントの営業収益及び営業利益は、内部営業収益等控除前の数値を記載しております。

### <クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界は、少額決済分野や公金・医療機関等の生活に密着した決済分野への進出のほか、インターネットショッピングやデジタルコンテンツ市場の拡大等、カード利用領域は年々拡大しております。しかしながら、個人消費の低迷やデフレの影響によりショッピング市場規模の増加幅は縮小傾向にあります。また、貸金業法や割賦販売法の改定は、キャッシング市場規模の縮小をもたらし、法対応を目的としたシステム構築による開発コストの負担増大等に波及し、各社とも依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社は大型小売業や交通機関等との提携やステータスの高いプレミアムカードの拡充に努めるとともに、ネット会員の拡大やオンラインショッピングモールをはじめとするネットビジネス分野への取り組み強化、債権リスクへの取り組み、費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等、事業効率の向上に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度における営業収益は2,451億19百万円(前期比3.8%減)となりましたが、営業利益は277億15百万円(前期比7.9%増)となっております。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

#### ① クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は259万人、当連結会計年度末のカード会員数は2,829万人(前期比2.6%増)となりました。

また、当連結会計年度のショッピング取扱高は3兆8,446億円(前期比1.2%減)、ショッピングのリボルビング残高は2,982億円(前期比1.1%増)、カードの年間稼働会員数は1,433万人(前期比3.0%増)となりました。一方、カードキャッシング残高は5,967億円(前期比10.3%減)となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

##### a. 提携ネットワークの拡充

当社の強みを生かし、小売業や社会インフラである交通機関等を中心に、提携ネットワークの拡充を引き続き進めてまいりました。具体的には、三井不動産㈱及びらぼーとマネジメント㈱と提携し、両社が運営する「三井ショッピングパーク」の全施設共通カード「Mitsui Shopping Park カードセゾン」を、㈱ヤマダ電機、㈱ヤマダフィナンシャル及び全日本空輸㈱と提携し、家電流通業と航空会社の業界初提携となる「ヤマダ LABI ANA マイレージクラブカードセゾンアメリカン・エクスプレス・カード」を、九州旅客鉄道㈱と提携し、JR九州グループ共通の「JQ CARD セゾン」をそれぞれ発行いたしました。

また、高稼働、高単価の見込まれるカードの拡大を重点施策の一つとし、アメリカン・エクスプレスの充実したサービスと国際的なブランド力を有効に活用して、プレミアムカードの募集活動を強化し、会員数と取扱高の拡大を図りました。

b. WEB戦略の強化

当連結会計年度末のセゾンカードのネット会員(Net アンサー会員)と UC カードのネット会員(アットユーネット会員)を合計したネット会員は 426 万人(前期比 30.8%増)となりました。当社は 2,800 万人を超える会員資産と有効期限のない「永久不滅ポイント」を武器に、オンラインショッピングモール「永久不滅.com」を運営しておりますが、開始から約3年半で出店企業数 480 店、月商約 30 億円、日商の最高額が約 1.3 億円になるまで成長を遂げています。

また、ご利用明細書をいつでも手軽にネット上で確認できる「WEB 明細」の推進や「タブレット PC(タッチパネルを搭載したパソコン)」によるカード申し込み等、WEB・IT 技術を活用した新たな顧客接点の強化と事業の効率化を図ってまいりました。

今後も永久不滅オークション、永久不滅リサーチ、永久不滅コンテンツなど新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、オンラインショップやデジタルコンテンツ配信企業等からの成果報酬によるフィービジネスを大きな収益の柱として育ててまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

弁護士・認定司法書士等による第三者介入及び利息返還請求は引き続き高水準で推移しておりますが、以前の増加傾向に比べ沈静化しつつあります。

今後も途上与信管理や債権回収体制の強化などのリスク抑制施策を講ずることにより、債権の良質化に注力し、適正な利用枠の付与による収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

d. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、㈱セブン&アイ・フィナンシャル・グループとクレジットカード事業に関する包括的業務提携に向けて具体的検討を進めることに合意いたしました。これに伴い、当社がこれまで培ってきたカード事業に関するプロセッシングやマーケティングノウハウの提供と、流通最大手としてのセブン&アイグループの幅広い顧客基盤を掛け合わせることで、カード会員の満足度向上を果たすとともに、将来的に1,000万会員規模のカード会社の誕生を実現させ、両社の成長機会をより確かなものとしたいと考えております。

② サービサー(債権回収)事業

貸金業法及び割賦販売法の改定による規制強化の影響を受け、主要取引先であるノンバンク業界は厳しい経営環境が続いており、それらの債権管理を受託しているサービサー業界に影響が波及しております。このような状況の中、小口無担保債権の受託を主な事業としているジェーピーエヌ債権回収(株)は、従来のビジネスモデルの変革に取り組むべく、株式移転方式により純粋持株会社である JPN ホールディングス(株)を設立、傘下に人材派遣事業会社である(株)コスモサポートを統合し、事業構造改革と新規事業領域の拡大に取り組みました。

当連結会計年度は、主軸の業務代行事業における取引先の経済条件改定の影響を受けたものの、(株)コスモサポートの統合により収益が増加いたしました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、各種ローン事業及びリース事業等から構成されております。当連結会計年度においては、信用保証事業、リース事業の収益が堅調に伸張していることや、新規取扱いを開始した長期固定金利住宅ローン「フラット 35(住宅金融支援機構買取型)」等が収益貢献する一方、不動産融資事業で保証付き不動産融資の新規取扱いを中止したことにより、営業収益は 323 億 82 百万円(前期比 30.7%減)、営業利益は 81 億 12 百万円(前期比 23.1%減)となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① 信用保証事業

個人向け証書貸付型ローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

また、当連結会計年度は新たに地域金融機関 33 先と提携し、提携先数は合計で 218 先(前期差 25 先増)、保証残高(債務保証損失引当金控除前)は 1,711 億円(前期比 3.2%減)となりました。

② 個人向けローン事業

主としてカード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを提供しております。ローン残高は 257 億円(前期比 25.7%減)となりました。

③ 不動産融資事業

不動産を担保とする個人及び法人向けの融資事業を行っております。平成21年3月より長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」の取扱いを開始しており、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った与信ノウハウを活用したスピード審査等が評価され、開始から1年で550件138億円を取扱いましたが、㈱アトリウムの保証付き融資について新規取扱いを終了したことから、ローン残高は424億円(前期比60.0%減)となりました。

④ リース事業

(社)リース事業協会による統計では、企業の設備投資意欲の減退等を背景として、リース取扱高は平成22年3月まで34ヶ月連続の前年比マイナスで推移しておりますが、当社においては既存取引先との信頼関係強化及び新規提携販売店の拡大に取り組み、取扱高は1,008億円(前期比0.6%増)となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業及びその付帯事業、不動産賃貸業等から構成されております。不動産賃貸業では安定的な収益を得る一方、不動産事業及びその付帯事業では資産の入れ替えや圧縮による資産効率の向上に取り組んでおります。前連結会計年度においては、多額の引当金を計上いたしましたが、当連結会計年度における営業収益は150億21百万円(前期比19.0%減)、営業利益は18億25百万円(前期比198.0%増)となりました。

なお、不動産関連事業を担う㈱アトリウムの事業再建初年度は計画通り推移いたしました。依然として不動産マーケットは予断を許さない状況ではありますが、引き続き事業再建計画の着実な推進に取り組んでまいります。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。遊技台への規制強化の影響が残る中、経費効率の向上を図りながら、地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組み、業務の効率化を推進した結果、営業収益は146億48百万円(前期比5.7%減)、営業利益は17億29百万円(前期比4.7%増)となりました。

<その他の事業>

保険代理店業、情報処理サービス業等から構成されております。営業収益は20億74百万円(前期比7.0%増)、営業利益は15億44百万円(前期比14.8%増)となりました。

3 次期の見通し

次期における当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界的な金融危機に端を発した景気後退による個人消費や設備投資の低迷が依然として続く中、利息返還請求の動向に加え、貸金業法の完全施行及び割賦販売法改定の影響による事業収益構造の変化など、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような厳しい経営環境の中、当社は次の重点事項に取り組み、新成長路線の基盤づくりに邁進してまいります。

- ・ ショッピング収益の拡大とローコストオペレーションの推進による筋肉質なカード事業への転換
- ・ WEBを活用したフィージネスの拡充とファイナンス事業の強化による収益源の多様化
- ・ 法改定や経済情勢に対応した与信管理・回収体制の強化による債権の良質化
- ・ コーポレート・ガバナンスの強化によるグループ内事業ポートフォリオの再構築

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、営業収益2,880億円、営業利益175億円、経常利益210億円、当期純利益90億円、個別業績予想は営業収益2,440億円、営業利益155億円、経常利益180億円、当期純利益65億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して329億34百万円減少し、2兆3,741億29百万円となりました。主な減少要因としては、貸金業法の改定による市場規模縮小の影響等によりカードキャッシング残高が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して537億44百万円減少し、2兆327億24百万円となりました。主な減少要因としては、金融機関への借入金返済や社債の償還等により有利子負債が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金及び資本剰余金等の増加により208億9百万円増加し、3,414億5百万円となりました。この増加分の内、利益剰余金の増加が139億45百万円となっています。

### ② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、991億34百万円(前連結会計年度は696億69百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益359億14百万円の計上、営業債権の減少による402億74百万円の収入がある一方で、リース投資資産の増加による184億77百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、140億42百万円(前連結会計年度は107億99百万円の支出)となりました。

これは主に、ソフトウェア等の有形及び無形固定資産の取得による258億65百万円の支出がある一方で、投資有価証券の売却等による117億44百万円の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、802億43百万円(前連結会計年度は546億53百万円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額である1,012億69百万円の支出及び社債の償還による452億25百万円の支出がある一方で、債権流動化借入金による795億円の調達収入によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、48億49百万円増加し、731億30百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていききたいと考えております。

これらの方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、1株30円を株主総会にてご提案させていただく予定です。また、次期の配当に関しては、当期の配当予定と同額の1株30円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日（平成22年5月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、ファイナンス事業及び不動産関連事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒コスト等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒コストをはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

##### ③ 競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても大型統合の実現や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

##### ⑤ システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

**⑦ 規制の変更**

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改定若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社は将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

**⑧ 固定資産の減損又は評価損**

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、または固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落及び投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

**⑨ 退職給付債務**

当社グループの年金資産の時価が著しく下落した場合、又は退職給付債務の数理計算に用いる前提条件に著しい変更があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、クレジットサービス、ファイナンス、不動産関連、エンタテインメント等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

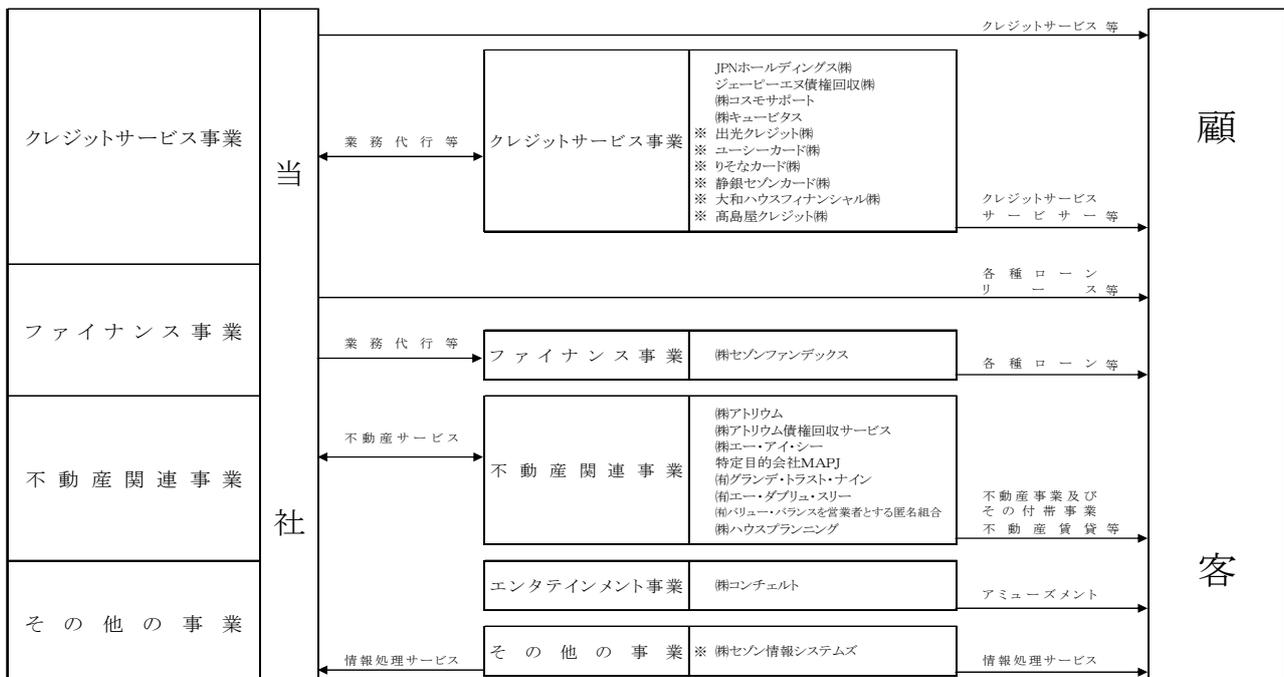
当関係会社グループの事業の種類別セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

- クレジットサービス事業……… クレジットカード事業及びサービサー（債権回収）事業等を行っております。  
 <主な関係会社> JPNホールディングス㈱、ジェーピーエヌ債権回収㈱、㈱コスモサポート、  
 ㈱キュービタス、出光クレジット㈱、ユーシーカード㈱、りそなカード㈱、  
 静銀セゾンカード㈱、大和ハウスフィナンシャル㈱、高島屋クレジット㈱
- ファイナンス事業……… 信用保証事業、各種ローン事業及びリース事業等を行っております。  
 <主な関係会社> ㈱セゾンファンデックス
- 不動産関連事業……… 不動産事業及びその付帯事業、不動産賃貸業等を行っております。  
 <主な関係会社> ㈱アトリウム、㈱アトリウム債権回収サービス、㈱エー・アイ・シー、  
 特定目的会社MAPJ、(有)グランデ・トラスト・ナイン、(有)エー・ダブリュ・スリー、  
 (有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合、㈱ハウスプランニング
- エンタテインメント事業……… アミューズメント事業等を行っております。  
 <主な関係会社> ㈱コンチェルト
- その他の事業……… 保険代理店業及び情報処理サービス業等を行っております。  
 <主な関係会社> ㈱セゾン情報システムズ

### (参考)

当連結会計年度より株式移転により設立されたJPNホールディングス㈱、株式等を取得した㈱コスモサポート及び(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合を連結子会社に含めております。  
 また、セゾン自動車火災保険㈱については、当連結会計年度において、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末より持分法適用関連会社から除外しております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印………連結子会社  
 ※ ……持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サービス先端企業の経営理念の下、「顧客満足を創造」し、「取引先との相互利益を尊重」し「社員の理解を得る」ことによって「株主に報いる」とともに「社会的責任を果たし」てまいります。

カードビジネスを中核にグループ会社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するための提携ネットワークの充実を図ってまいります。また、カード会員の拡充によって提携先の活性化と顧客ロイヤルティの向上を図ることで、当社グループ及び提携先企業の相互利益を極大化してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主・投資家重視の観点から、自己資本利益率、総資本利益率等の経営指標上の数値向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

貸金業法及び割賦販売法改定など各種法規制の影響による事業収益構造の変化や長引く個人消費の低迷など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。このような状況において、当社はカードビジネスを核とした事業構造改革の推進や付加価値向上の視点で経費構造を転換することにより、主力事業であるクレジットサービス事業の収益力復活に取り組んでまいります。

2,800万人を超えるカード会員資産とWEBサービスの組み合わせによる新たな事業の構築と、ファイナンス事業・戦略投資事業の強化に努め、新成長路線の基盤づくりに邁進してまいります。

当連結会計年度を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

##### ① 顧客満足主義の徹底

お客様の「信頼」と「支持」を得ることこそが最大の経営課題であると考えております。「お客様が本当に欲しい商品やサービスに交換できるように」という差別化戦略の象徴である有効期限のないポイントプログラム「永久不滅ポイント」をはじめ、WEBとデータベースマーケティングの活用により、タイムリーで有益な情報をお客様にいち早く提供する体制の構築など、今後とも革新的かつお客様からご支持いただけるサービスの創造に向けて、継続的に取り組んでまいります。

##### ② 個人情報の適正管理とコンプライアンス体制の強化

個人情報の管理は重要な経営課題であるとの認識の下、その適正管理に向けた全社的な取り組みを行っております。具体的には、不正アクセス・不正利用の防止を目的とした専用回線の利用、アクセス権限者の制限、アクセスコードの設定、情報媒体物の暗号化、情報端末設置場所への入退出管理等、セキュリティの強化を図っております。さらに、個人情報に係る関連法令、社内規程及びマニュアルの遵守状況のチェック、情報システムの利用状況の監視、業務委託先の監督等、適正管理に必要な体制を構築しております。

また、貸金業法、割賦販売法、サービサー法(債権管理回収業に関する特別措置法)、労働者派遣法、弁護士法、保険業法など当社グループの業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令やルールを厳格に遵守・運用し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでまいります。

##### ③ リテール金融業界再編への対応

業界のリーディングカンパニーとしての競争優位性を発揮しつつ、資本参加、事業買収等様々な手法を通じて、活発化するリテール金融業界再編への対応においても主導的な役割を發揮するよう努めてまいります。

また、㈱キュービタスを中心として、クレジット関連各社から要望の多い、プロセッシング機能のアウトソースや基幹システム等への接続に幅広く応えられる受託ビジネスプラットフォームを確立してまいります。

④ 情報システム運用への対応等

IT化社会の進展等を背景として、お客様に安心してカードをご利用いただくためには、システム・オペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっております。このような環境の下、自然災害、事故、コンピュータウィルス等によるシステム障害への対応や事務集中化によるシステム効率の向上等、システムの安全性・安定性の確保と効率化へ向けて、継続して取り組んでまいります。

⑤ 信用リスク管理体制の強化

当社グループは、多重債務者の未然防止対応に注力する一方、審査から回収にいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の強化を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行うことで、継続的に債権内容の健全化に努めております。

⑥ 資金調達の安定化と多様化

金融市場における様々な変動リスクを踏まえて低利かつ安定した資金調達を実現すべく、債権流動化やコミットメントライン等、資金調達の多様化を図ってまいります。

⑦ コーポレート・ガバナンス

企業情報開示の適正性及び適時性を確保することを目的に、社内規程の整備と情報開示委員会の設置により、経営の透明性及びアカウンタビリティを高めております。また、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」への対応についても、整備に取り組んでまいりました。

今後は、グループ各社との情報連携及びグループ経営管理体制の更なる推進を図り、連結企業価値向上に向けたグループ・ガバナンス体制の強化を進めてまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,366	64,232
割賦売掛金	※1, ※5 1,728,312	※1, ※5 1,688,176
リース投資資産	※2, ※5 195,754	※2, ※5 214,232
その他営業債権	730	571
営業投資有価証券	2,499	227
有価証券	1,000	297
販売用不動産	※5 189,709	204,799
買取債権	21,142	15,409
その他のたな卸資産	1,401	1,397
繰延税金資産	24,574	24,375
短期貸付金	3,465	14,301
その他	71,252	25,679
貸倒引当金	△118,364	△121,458
流動資産合計	2,188,844	2,132,241
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※3 18,942	※3 22,415
土地	15,742	24,545
リース資産(純額)	※3, ※4 480	※3 3,511
建設仮勘定	425	85
その他(純額)	※3 12,327	※3 10,040
有形固定資産合計	47,918	60,597
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウェア	23,847	23,890
リース資産	※4 468	247
その他	17,923	32,586
無形固定資産合計	43,209	57,694
投資その他の資産		
投資有価証券	※6, ※7 65,445	※6, ※7 70,800
長期貸付金	15,367	15,333
差入保証金	7,385	6,670
繰延税金資産	36,813	31,255
その他	※6 5,178	※6 4,245
貸倒引当金	△3,521	△5,038
投資その他の資産合計	126,670	123,268
固定資産合計	217,798	241,560
繰延資産		
社債発行費	421	328
繰延資産合計	421	328
資産合計	2,407,064	2,374,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,375	206,655
短期借入金	398,192	296,923
1年内返済予定の長期借入金	101,095	96,195
1年内償還予定の社債	35,225	25,225
コマーシャル・ペーパー	160,000	133,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	※5, ※9 3,430	※5, ※9 13,220
リース債務	201	915
未払法人税等	1,900	10,974
賞与引当金	2,289	2,234
役員賞与引当金	72	92
利息返還損失引当金	15,646	16,317
商品券回収損失引当金	162	186
割賦利益繰延	6,276	6,253
その他	42,369	38,382
流動負債合計	972,235	846,577
固定負債		
社債	※5 246,337	211,112
長期借入金	690,048	737,436
債権流動化借入金	※5, ※9 75,588	※5, ※9 135,910
リース債務	648	2,889
退職給付引当金	3,238	3,252
役員退職慰労引当金	142	108
債務保証損失引当金	4,525	4,486
瑕疵保証引当金	86	59
ポイント引当金	53,538	61,238
利息返還損失引当金	29,038	19,278
負ののれん	※10 1,417	※10 1,048
その他	9,625	9,327
固定負債合計	1,114,233	1,186,147
負債合計	2,086,469	2,032,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	81,572	84,860
利益剰余金	165,291	179,237
自己株式	△6,098	△6,105
株主資本合計	316,695	333,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,842	6,812
繰延ヘッジ損益	△1,236	△1,762
評価・換算差額等合計	1,606	5,049
新株予約権	0	0
少数株主持分	2,293	2,434
純資産合計	320,595	341,405
負債純資産合計	2,407,064	2,374,129

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	250,814	243,281
ファイナンス事業収益	40,544	31,507
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	66,048	61,176
不動産関連事業原価	※1 53,048	※1 47,103
不動産関連事業利益	13,000	14,073
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	92,372	83,521
エンタテインメント事業原価	76,851	68,883
エンタテインメント事業利益	15,521	14,637
その他の事業利益		
その他の事業収益	1,939	2,060
その他の事業原価	—	—
その他の事業利益	1,939	2,060
金融収益	5,269	1,295
営業収益合計	327,089	306,855
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 268,658	※2 246,305
金融費用	23,882	24,377
営業費用合計	292,540	270,682
営業利益	34,548	36,173
営業外収益	3,145	4,216
営業外費用	※3 6,740	1,282
経常利益	30,953	39,106
特別利益		
固定資産売却益	※4 796	—
投資有価証券売却益	※5 12,834	58
営業投資有価証券償還益	—	45
事業構造改革損失引当金戻入額	374	—
貸倒引当金戻入額	2,192	—
持分変動利益	—	297
その他	222	7
特別利益合計	16,420	409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※6 1,001	※6 177
減損損失	※7 776	264
投資有価証券評価損	1,634	769
関係会社株式評価損	404	57
関係会社出資金評価損	24	9
投資有価証券売却損	1,304	0
関係会社株式売却損	—	18
投資有価証券償還損	112	73
たな卸資産評価損	※1 41	—
関係会社事業整理損失	※8 90,404	393
貸倒引当金繰入額	—	1,499
持分変動損失	1	0
リース会計基準の適用に伴う影響額	503	—
その他	313	337
特別損失合計	96,523	3,602
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△49,149	35,914
法人税、住民税及び事業税	15,846	12,392
法人税等調整額	15,621	4,636
法人税等合計	31,468	17,028
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25,104	205
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,513	18,680

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	75,684	75,929
当期変動額		
新株の発行	244	—
当期変動額合計	244	—
当期末残高	75,929	75,929
資本剰余金		
前期末残高	81,330	81,572
当期変動額		
新株の発行	244	—
株式交換による増加	—	3,164
自己株式の処分	△1	123
当期変動額合計	242	3,287
当期末残高	81,572	84,860
利益剰余金		
前期末残高	225,855	165,291
当期変動額		
連結子会社増加に伴う増減	△10	—
剰余金の配当	△5,039	△5,406
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,513	18,680
持分法の適用範囲の変動	—	671
当期変動額合計	△60,563	13,945
当期末残高	165,291	179,237
自己株式		
前期末残高	△6,092	△6,098
当期変動額		
株式交換による増加	—	△4
自己株式の取得	△5	△12
自己株式の処分	2	9
連結子会社株式の取得による持分の増減	△2	—
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△6,098	△6,105
株主資本合計		
前期末残高	376,778	316,695
当期変動額		
新株の発行	488	—
株式交換による増加	—	3,159
連結子会社増加に伴う増減	△10	—
剰余金の配当	△5,039	△5,406
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,513	18,680
自己株式の取得	△5	△12
自己株式の処分	1	133
連結子会社株式の取得による持分の増減	△2	—
持分法の適用範囲の変動	—	671
当期変動額合計	△60,082	17,225
当期末残高	316,695	333,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,171	2,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,328	3,969
当期変動額合計	△7,328	3,969
当期末残高	2,842	6,812
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△670	△1,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△566	△526
当期変動額合計	△566	△526
当期末残高	△1,236	△1,762
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,501	1,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,895	3,443
当期変動額合計	△7,895	3,443
当期末残高	1,606	5,049
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	32,381	2,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,088	141
当期変動額合計	△30,088	141
当期末残高	2,293	2,434
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	418,661	320,595
当期変動額		
新株の発行	488	—
株式交換による増加	—	3,159
連結子会社増加に伴う増減	△10	—
剰余金の配当	△5,039	△5,406
当期純利益又は当期純損失（△）	△55,513	18,680
自己株式の取得	△5	△12
自己株式の処分	1	133
連結子会社株式の取得による持分の増減	△2	—
持分法の適用範囲の変動	—	671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,983	3,584
当期変動額合計	△98,066	20,809
当期末残高	320,595	341,405

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△49,149	35,914
減価償却費	17,497	17,139
負ののれん償却額	△212	△407
繰延資産償却額	170	93
関係会社事業整理損失	90,404	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,044	4,608
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,732	14
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8,064	7,700
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△793	△9,089
その他の引当金の増減額(△は減少)	168	△110
受取利息及び受取配当金	△6,257	△1,450
支払利息	23,747	23,115
持分法による投資損益(△は益)	1,066	△598
投資事業組合等分配益	△5	—
為替差損益(△は益)	△22	△3
投資有価証券売却・償還損益(△は益)	△11,500	33
投資有価証券評価損益(△は益)	2,038	827
持分変動損益(△は益)	1	△297
減損損失	776	264
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	748	874
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△16,828	985
営業債権の増減額(△は増加)	28,393	40,274
リース投資資産の増減額(△は増加)	△42,771	△18,477
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,748	△7,258
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,982	28,739
営業債務の増減額(△は減少)	△11,402	1,280
その他の負債の増減額(△は減少)	△15,952	△2,848
その他	438	242
小計	△19,800	121,566
利息及び配当金の受取額	7,025	1,874
利息の支払額	△23,624	△23,434
法人税等の還付額	—	6,202
法人税等の支払額	△33,269	△7,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,669	99,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3,563	△336
投資有価証券の売却等による収入	※ <sup>3</sup> 6,963	※ <sup>3</sup> 11,744
連結子会社株式の追加取得による支出	△273	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※ <sup>4</sup> △361	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※ <sup>4</sup> 554	※ <sup>4</sup> 545
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,147	△25,865
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,121	112
貸付けによる支出	△4,112	△1,837
貸付金の回収による収入	2,175	34
その他	2,843	1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,799	△14,042
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△53,429	△101,269
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	46,000	△27,000
長期借入れによる収入	90,735	158,529
長期借入金の返済による支出	△81,773	△129,472
社債の発行による収入	17,868	—
社債の償還による支出	△37,240	△45,225
債権流動化借入金による調達収入	80,000	79,500
債権流動化借入金による返済支出	△980	△9,387
リース債務の返済による支出	△99	△569
新株予約権の発行による収入	0	—
少数株主からの払込みによる収入	2	0
自己株式の売却による収入	1	133
自己株式の取得による支出	△5	△12
株式の発行による収入	488	—
配当金の支払額	△5,039	△5,406
少数株主への配当金の支払額	△1,873	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,653	△80,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,787	4,849
現金及び現金同等物の期首残高	93,645	68,281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	424	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sup>1</sup> 68,281	※ <sup>1</sup> 73,130

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社名                      ㈱セゾンファンデックス                      (新規)                      ㈱キュービタス                      ㈱ローソン・シーエス・カード                      (当連結会計年度において、株式を、新規取得した㈱キュービタス及び追加取得した㈱ローソン・シーエス・カードを当連結会計年度より連結子会社に含めております。)                      ㈱イー・ダブリュ・スリー                      ㈱グランデ・トラスト・ナイン                      特定目的会社MAPJ                      (当連結会計年度において、重要性が増加した                      ㈱イー・ダブリュ・スリー、㈱グランデ・トラスト・ナイン及び特定目的会社MAPJを当連結会計年度より連結子会社に含めております。)                      (除外)                      ㈱エイ・アンド・エイ                      (上記の除外は、平成21年2月16日付の㈱コンチェルトによる吸収合併のためであります。)                      ㈱ローソン・シーエス・カード                      (上記の除外は、平成20年9月1日付の当社による吸収合併のためであります。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      ㈱パディジャパン                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社                      主要な連結子会社名                      ㈱セゾンファンデックス                      (新規)                      JPNホールディングス㈱                      ㈱コスモサポート                      ㈱バリュー・バランスを営業者とする匿名組合                      (当連結会計年度において、株式移転により設立されたJPNホールディングス㈱、株式等を取得した㈱コスモサポート及び㈱バリュー・バランスを営業者とする匿名組合を当連結会計年度より連結子会社に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社                      持分法適用の関連会社名                      ㈱セゾン情報システムズ                      セゾン自動車火災保険㈱                      出光クレジット㈱                      ユーシーカード㈱                      りそなカード㈱                      静銀セゾンカード㈱                      大和ハウスフィナンシャル㈱                      高島屋クレジット㈱                      (除外)                      ㈱ローソン・シーエス・カード                      (㈱ローソン・シーエス・カードについては、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社に含めておりましたが、当連結会計年度において株式を追加取得し、連結子会社化したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名                      ㈱パディジャパン                      持分法を適用していない主要な関連会社名                      ㈱エンタテインメントプラス                      (持分法の適用範囲から除いた理由)                      持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社                      持分法適用の関連会社名                      ㈱セゾン情報システムズ                      出光クレジット㈱                      ユーシーカード㈱                      りそなカード㈱                      静銀セゾンカード㈱                      大和ハウスフィナンシャル㈱                      高島屋クレジット㈱                      (除外)                      セゾン自動車火災保険㈱                      (セゾン自動車火災保険㈱については、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社に含めておりましたが、当連結会計年度において、第三者割当増資に伴う持分比率の低下により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社から除外しております。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名                      同左                      持分法を適用していない主要な関連会社名                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エー・ダブリュ・スリー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(有)グランデ・トラスト・ナイン</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社MAPJ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱セゾンファンデックス</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ハウスプランニング</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>ジェーピーエヌ債権回収㈱</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱アトリウム</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>㈱アトリウム債権回収サービス</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>㈱エー・アイ・シー</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>㈱コンチェルト</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、㈱コンチェルトは、平成21年2月16日付で㈱エイ・アンド・エイを吸収合併しております。</p>	会社名	決算日	(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日	(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日	特定目的会社MAPJ	12月31日	㈱セゾンファンデックス	1月31日	㈱ハウスプランニング	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収㈱	1月31日	㈱アトリウム	2月28日	㈱アトリウム債権回収サービス	2月28日	㈱エー・アイ・シー	2月28日	㈱コンチェルト	2月28日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)エー・ダブリュ・スリー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(有)グランデ・トラスト・ナイン</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社MAPJ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(有)バリュー・バランスを 営業者とする匿名組合</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱セゾンファンデックス</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ハウスプランニング</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>JPNホールディングス㈱</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>ジェーピーエヌ債権回収㈱</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱コスモサポート</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱アトリウム</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>㈱アトリウム債権回収サービス</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>㈱エー・アイ・シー</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>㈱コンチェルト</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日	(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日	特定目的会社MAPJ	12月31日	(有)バリュー・バランスを 営業者とする匿名組合	12月31日	㈱セゾンファンデックス	1月31日	㈱ハウスプランニング	1月31日	JPNホールディングス㈱	1月31日	ジェーピーエヌ債権回収㈱	1月31日	㈱コスモサポート	1月31日	㈱アトリウム	2月28日	㈱アトリウム債権回収サービス	2月28日	㈱エー・アイ・シー	2月28日	㈱コンチェルト	2月28日
会社名	決算日																																																			
(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日																																																			
(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日																																																			
特定目的会社MAPJ	12月31日																																																			
㈱セゾンファンデックス	1月31日																																																			
㈱ハウスプランニング	1月31日																																																			
ジェーピーエヌ債権回収㈱	1月31日																																																			
㈱アトリウム	2月28日																																																			
㈱アトリウム債権回収サービス	2月28日																																																			
㈱エー・アイ・シー	2月28日																																																			
㈱コンチェルト	2月28日																																																			
会社名	決算日																																																			
(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日																																																			
(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日																																																			
特定目的会社MAPJ	12月31日																																																			
(有)バリュー・バランスを 営業者とする匿名組合	12月31日																																																			
㈱セゾンファンデックス	1月31日																																																			
㈱ハウスプランニング	1月31日																																																			
JPNホールディングス㈱	1月31日																																																			
ジェーピーエヌ債権回収㈱	1月31日																																																			
㈱コスモサポート	1月31日																																																			
㈱アトリウム	2月28日																																																			
㈱アトリウム債権回収サービス	2月28日																																																			
㈱エー・アイ・シー	2月28日																																																			
㈱コンチェルト	2月28日																																																			
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            主として移動平均法による原価法</p> <p>            なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    買取債権</p> <p>        個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>    同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    買取債権</p> <p>        個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>																																																		

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) その他 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 但し、貯蔵品については最終仕入原価法(会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価基準については、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ678百万円減少し、税金等調整前当期純損失が719百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年または10年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>商品券回収損失引当金 当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに對する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) その他 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 但し、貯蔵品については最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  役員賞与引当金 同左  利息返還損失引当金 同左  商品券回収損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向ローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。</p> <p>瑕疵保証引当金 販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>瑕疵保証引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。 (クレジットサービス事業) (1) 包括信用購入あっせん 顧客手数料 …… 残債方式または7・8分法 加盟店手数料 …… 期日到来基準 (2) 個別信用購入あっせん 顧客手数料 …… 残債方式または7・8分法 加盟店手数料 …… 期日到来基準 (3) カードキャッシング …… 残債方式 (4) 業務代行 …… 取扱高発生基準 (ファイナンス事業) (5) 信用保証 …… 残債方式 (6) 各種ローン …… 残債方式 (7) リース …… 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象…借入金、社債及び有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債</p> <p>③ ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② _____</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>営業目的の出資等の計上区分</p> <p>従来、「投資その他の資産」(投資有価証券)に含めて表示しておりました営業投資有価証券については、当連結会計年度において、重要性が増したため、当連結会計年度より流動資産の「営業投資有価証券」として表示しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「投資その他の資産」(投資有価証券)に含まれる当該営業投資有価証券の額は4,470百万円であります。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日(平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会平成6年1月18日(平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側)</p> <p>リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>リース契約締結日が会計基準適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ943百万円増加し、税金等調整前当期純損失が943百万円減少しております。</p> <p>上記の変更により連結貸借対照表において流動資産の「リース投資資産」が187,954百万円増加し、固定資産の「リース資産」が169,385百万円及び「ソフトウェア」が18,569百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点の「リース投資資産」に対する貸倒引当金の繰入額を変更し、「リース会計基準の適用に伴う影響額」として503百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>さらに、従来、金融取引として処理をしていたリース債権の流動化のうち、当該流動化により譲渡したリース投資資産に含まれる将来のリース料を収受する権利に係る部分において、金融資産の消滅の要件を満たしているものについては、譲渡の処理を行っております。</p> <p>これらの変更に合わせて、連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動の「減価償却費」「有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)」、投資活動の「有形及び無形固定資産の取得による支出」「有形及び無形固定資産の売却による収入」、及び財務活動の「債権譲渡支払債務による償還支出」に含まれていたリース取引は、営業活動の「リース投資資産の増減額(△は増加)」に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における各項目に含まれるリース取引に係る金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54,227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)</td> <td style="text-align: right;">11,510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形及び無形固定資産の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△73,547百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形及び無形固定資産の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権譲渡支払債務による償還支出</td> <td style="text-align: right;">△13,029百万円</td> </tr> </table> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載していません。</p>	減価償却費	54,227百万円	有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	11,510百万円	有形及び無形固定資産の取得による支出	△73,547百万円	有形及び無形固定資産の売却による収入	347百万円	債権譲渡支払債務による償還支出	△13,029百万円	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>一部の連結子会社では、請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
減価償却費	54,227百万円										
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	11,510百万円										
有形及び無形固定資産の取得による支出	△73,547百万円										
有形及び無形固定資産の売却による収入	347百万円										
債権譲渡支払債務による償還支出	△13,029百万円										

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結貸借対照表関係</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「買取債権」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「買取債権」「その他のたな卸資産」は、それぞれ164,016百万円、29,926百万円、4,085百万円であります。</p>	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>※1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング 1回払い債権等 164,000百万円 カードキャッシング リボルビング払い債権 6,060百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング 1回払い債権等 195,689百万円 カードキャッシング リボルビング払い債権 38,547百万円 また、割賦売掛金残高には、通常取引に基づいて取得した営業上の信託受益権109百万円が含まれております。</p> <p>※2 当連結会計年度において、流動化しているリース投資資産残高は13,100百万円であります。 なお、リース投資資産に含まれている流動化に伴う信託受益権は26,993百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 34,694百万円</p> <p>※4 当連結会計年度においては、借主側のリース資産を計上しております。</p> <p>※5 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>40,000</td> <td rowspan="2">債権流動化借入金 (注)</td> <td rowspan="2">79,019</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>39,019</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>24,000</td> <td>社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,019</td> <td>計</td> <td>89,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。</p> <p>※6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 25,384百万円 その他(出資金) 10百万円</p> <p>※7 投資有価証券のうち432百万円については、株券貸借契約を締結しております。</p> <p>8 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客</td> <td>172,135百万円</td> </tr> <tr> <td>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>3 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客</td> <td>2,688百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,054百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※9 「1年内返済予定の債権流動化借入金」及び「債権流動化借入金」は、割賦売掛金及びリース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。</p> <p>※10 のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	担保に供している資産		担保資産に対応する債務		種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	割賦売掛金	40,000	債権流動化借入金 (注)	79,019	リース投資資産	39,019	販売用不動産	24,000	社債	10,000	計	103,019	計	89,019	1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	172,135百万円	2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	230百万円	3 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客	2,688百万円	計	175,054百万円	<p>※1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング 1回払い債権等 118,000百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング 1回払い債権等 13,118百万円 また、割賦売掛金残高には、通常取引に基づいて取得した営業上の信託受益権31百万円が含まれております。</p> <p>※2 当連結会計年度において、流動化しているリース投資資産残高は6,000百万円であります。 なお、リース投資資産に含まれている流動化に伴う信託受益権は12,029百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 38,848百万円</p> <p>※4 —————</p> <p>※5 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>87,500</td> <td rowspan="2">債権流動化借入金 (注)</td> <td rowspan="2">149,131</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>61,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>149,131</td> <td>計</td> <td>149,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。</p> <p>※6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 26,818百万円 その他(出資金) 16百万円</p> <p>※7 投資有価証券のうち486百万円については、株券貸借契約を締結しております。</p> <p>8 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客</td> <td>166,544百万円</td> </tr> <tr> <td>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>3 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客</td> <td>1,646百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168,343百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※9 同左</p> <p>※10 のれん及び負ののれん 同左</p>	担保に供している資産		担保資産に対応する債務		種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	割賦売掛金	87,500	債権流動化借入金 (注)	149,131	リース投資資産	61,631	計	149,131	計	149,131	1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	166,544百万円	2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	152百万円	3 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客	1,646百万円	計	168,343百万円
担保に供している資産		担保資産に対応する債務																																																							
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)																																																						
割賦売掛金	40,000	債権流動化借入金 (注)	79,019																																																						
リース投資資産	39,019																																																								
販売用不動産	24,000	社債	10,000																																																						
計	103,019	計	89,019																																																						
1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	172,135百万円																																																								
2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	230百万円																																																								
3 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客	2,688百万円																																																								
計	175,054百万円																																																								
担保に供している資産		担保資産に対応する債務																																																							
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)																																																						
割賦売掛金	87,500	債権流動化借入金 (注)	149,131																																																						
リース投資資産	61,631																																																								
計	149,131	計	149,131																																																						
1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	166,544百万円																																																								
2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	152百万円																																																								
3 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客	1,646百万円																																																								
計	168,343百万円																																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>11 貸出コミットメント (貸手側) 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,041,580百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">649,947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,391,633百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p> <p>(借手側) 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">155,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">120,000百万円</td> </tr> </table>	利用限度額の総額	9,041,580百万円	貸出実行残高	649,947百万円	差引額	8,391,633百万円	貸出コミットメントの総額	155,000百万円	借入実行残高	35,000百万円	差引額	120,000百万円	<p>11 貸出コミットメント (貸手側) 当社及び一部の連結子会社は、主にクレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。 当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,623,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">584,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,038,978百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(借手側) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">125,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">125,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	6,623,538百万円	貸出実行残高	584,560百万円	差引額	6,038,978百万円	貸出コミットメントの総額	125,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	125,000百万円
利用限度額の総額	9,041,580百万円																								
貸出実行残高	649,947百万円																								
差引額	8,391,633百万円																								
貸出コミットメントの総額	155,000百万円																								
借入実行残高	35,000百万円																								
差引額	120,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	6,623,538百万円																								
貸出実行残高	584,560百万円																								
差引額	6,038,978百万円																								
貸出コミットメントの総額	125,000百万円																								
借入実行残高	一百万円																								
差引額	125,000百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>不動産関連事業原価</td> <td style="text-align: right;">8,628百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	不動産関連事業原価	8,628百万円	特別損失	41百万円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>不動産関連事業原価</td> <td style="text-align: right;">2,542百万円</td> </tr> </table>	不動産関連事業原価	2,542百万円																																														
不動産関連事業原価	8,628百万円																																																				
特別損失	41百万円																																																				
不動産関連事業原価	2,542百万円																																																				
<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">18,711百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,357百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,580百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,821百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,525百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">37,960百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,289百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">52,907百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,289百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	18,711百万円	ポイント引当金繰入額	13,357百万円	貸倒引当金繰入額	57,580百万円	貸倒損失	277百万円	利息返還損失引当金繰入額	14,821百万円	債務保証損失引当金繰入額	4,525百万円	役員報酬	1,142百万円	役員賞与引当金繰入額	72百万円	従業員給与賞与手当	37,960百万円	賞与引当金繰入額	2,289百万円	退職給付費用	978百万円	支払手数料	52,907百万円	減価償却費	17,289百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">16,251百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,877百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,784百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,109百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,486百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与手当</td> <td style="text-align: right;">35,957百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,234百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">49,416百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,927百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	16,251百万円	ポイント引当金繰入額	13,877百万円	貸倒引当金繰入額	53,784百万円	貸倒損失	0百万円	利息返還損失引当金繰入額	9,109百万円	債務保証損失引当金繰入額	4,486百万円	役員報酬	1,025百万円	役員賞与引当金繰入額	92百万円	従業員給与賞与手当	35,957百万円	賞与引当金繰入額	2,234百万円	退職給付費用	1,186百万円	支払手数料	49,416百万円	減価償却費	16,927百万円
広告宣伝費	18,711百万円																																																				
ポイント引当金繰入額	13,357百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	57,580百万円																																																				
貸倒損失	277百万円																																																				
利息返還損失引当金繰入額	14,821百万円																																																				
債務保証損失引当金繰入額	4,525百万円																																																				
役員報酬	1,142百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	72百万円																																																				
従業員給与賞与手当	37,960百万円																																																				
賞与引当金繰入額	2,289百万円																																																				
退職給付費用	978百万円																																																				
支払手数料	52,907百万円																																																				
減価償却費	17,289百万円																																																				
広告宣伝費	16,251百万円																																																				
ポイント引当金繰入額	13,877百万円																																																				
貸倒引当金繰入額	53,784百万円																																																				
貸倒損失	0百万円																																																				
利息返還損失引当金繰入額	9,109百万円																																																				
債務保証損失引当金繰入額	4,486百万円																																																				
役員報酬	1,025百万円																																																				
役員賞与引当金繰入額	92百万円																																																				
従業員給与賞与手当	35,957百万円																																																				
賞与引当金繰入額	2,234百万円																																																				
退職給付費用	1,186百万円																																																				
支払手数料	49,416百万円																																																				
減価償却費	16,927百万円																																																				
<p>※3 当社の連結子会社である㈱アトリウムの代表取締役社長高橋剛毅への貸付金に対する貸倒引当金繰入額1,661百万円を含んでおり、残債権額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。貸付金の当連結会計年度末残高は、1,980百万円であります。また、貸付金は、ストックオプション権利行使に伴う所得税、住民税、権利行使費用の支払に充当しております。なお、平成21年5月28日開催の㈱アトリウムの第30回定時株主総会の日をもって、同氏は代表取締役社長を退任しております。</p>	<p>※3</p>																																																				
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	796百万円	<p>※4</p>																																																		
ソフトウェア	796百万円																																																				
<p>※5 投資有価証券売却益に、Visa Inc. 株式の売却益11,382百万円が含まれております。</p>	<p>※5</p>																																																				
<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">(除却損) 586百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">(除却損) 46百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td style="text-align: right;">(除却損) 364百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td style="text-align: right;">(売却損) 3百万円</td> </tr> </table>	建物	(除却損) 586百万円	ソフトウェア	(除却損) 46百万円	その他(器具備品等)	(除却損) 364百万円	その他(器具備品等)	(売却損) 3百万円	<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">(除却損) 71百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">(除却損) 6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td style="text-align: right;">(除却損) 99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td style="text-align: right;">(売却損) 0百万円</td> </tr> </table>	建物	(除却損) 71百万円	ソフトウェア	(除却損) 6百万円	その他(器具備品等)	(除却損) 99百万円	その他(器具備品等)	(売却損) 0百万円																																				
建物	(除却損) 586百万円																																																				
ソフトウェア	(除却損) 46百万円																																																				
その他(器具備品等)	(除却損) 364百万円																																																				
その他(器具備品等)	(売却損) 3百万円																																																				
建物	(除却損) 71百万円																																																				
ソフトウェア	(除却損) 6百万円																																																				
その他(器具備品等)	(除却損) 99百万円																																																				
その他(器具備品等)	(売却損) 0百万円																																																				
<p>計 1,001百万円</p>	<p>計 177百万円</p>																																																				
<p>※7 減損損失 当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊技施設</td> <td>建物、その他(器具備品)、 その他(電話加入権)</td> <td>関東 甲信越</td> </tr> <tr> <td>運営施設</td> <td>建物、その他(器具備品)、 ソフトウェア</td> <td>関東</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>東北</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊技施設	建物、その他(器具備品)、 その他(電話加入権)	関東 甲信越	運営施設	建物、その他(器具備品)、 ソフトウェア	関東	賃貸用不動産	建物	東北	<p>※7</p>																																								
用途	種類	場所																																																			
遊技施設	建物、その他(器具備品)、 その他(電話加入権)	関東 甲信越																																																			
運営施設	建物、その他(器具備品)、 ソフトウェア	関東																																																			
賃貸用不動産	建物	東北																																																			
<p>(経緯) 遊技施設については、用途変更により減損損失の計上に至りました。また、運営施設及び賃貸用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p>																																																					
<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> </tbody> </table>		種類	金額	有形固定資産		建物	565百万円	その他(器具備品)	210百万円	無形固定資産		ソフトウェア	0百万円	その他(電話加入権)	0百万円	合計	776百万円																																				
種類	金額																																																				
有形固定資産																																																					
建物	565百万円																																																				
その他(器具備品)	210百万円																																																				
無形固定資産																																																					
ソフトウェア	0百万円																																																				
その他(電話加入権)	0百万円																																																				
合計	776百万円																																																				
<p>(回収可能価額の算定方法) 遊技施設、運営施設及び賃貸用不動産については、回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は4.0%であります。</p>																																																					
<p>(グルーピングの方法) 当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。</p>																																																					

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※8 当社の連結子会社である㈱アトリウムの事業撤退に伴い、当連結会計年度において関係会社事業整理損失を計上しております。関係会社事業整理損失の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価額 45,529百万円 貸倒引当金繰入額 27,218百万円 営業投資有価証券評価損 15,299百万円 投資有価証券評価損 258百万円 減損損失 47百万円 その他 2,051百万円 計 90,404百万円	※8

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式 (注)1	181,651	233	-	181,884
自己株式 普通株式 (注)2	1,739	4	0	1,743

(変動事由の概要)

(注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・新株予約権の行使による増加 233千株

2. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・当社株式を保有する連結子会社に対する持分の変動による増加 1千株

・単元未満株式の買取りによる増加 3千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) ㈱キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,039百万円	28円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,406百万円	30円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式 (注)1	181,884	3,560	—	185,444
自己株式 普通株式 (注)2	1,743	177	118	1,802

(変動事由の概要)

(注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・株式交換に伴う新株発行による増加 3,560千株

2. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・株式交換に伴う端株の買取りによる増加 0千株

・連結子会社が株式交換に伴い自己株式(親会社株式)を取得したことによる増加 167千株

・単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・連結子会社が株式交換に伴い取得した自己株式(親会社株式)を売却したことによる減少 117千株

・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 1千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) ㈱キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,406百万円	30円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 67,366百万円 有価証券 1,000百万円 分別管理預金 △84百万円 現金及び現金同等物 68,281百万円	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 64,232百万円 短期貸付金 8,999百万円 分別管理預金 △100百万円 現金及び現金同等物 73,130百万円
2	—————	2	重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上した ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 3,307百万円 株式交換に伴う資本剰余金増加額 3,164百万円
※3	投資有価証券の売却等による収入の内訳 投資有価証券の売却による収入 3,036百万円 投資有価証券の償還等による収入 3,920百万円 投資事業組合等の分配又は出資金等の 返戻による収入 7百万円 合計 6,963百万円	※3	投資有価証券の売却等による収入の内訳 投資有価証券の売却による収入 11,711百万円 投資有価証券の償還等による収入 11百万円 投資事業組合等の分配又は出資金等の 返戻による収入 21百万円 合計 11,744百万円
※4	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たに連結子会社となった会社の、連結開始時における資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と、取得に伴う収入(純額)または取得のための支出(純額)は次のとおりであります。 ① ㈱キュービタス 流動資産 10,361百万円 固定資産 15,798百万円 流動負債 25,009百万円 固定負債 647百万円 負ののれん 1百万円 少数株主持分 246百万円 当該会社株式の取得価額合計 255百万円 当該会社の現金及び現金同等物 809百万円 取得に伴う収入(純額) 554百万円 ② ㈱ローソン・シーエス・カード 流動資産 47,717百万円 固定資産 440百万円 のれん 243百万円 流動負債 47,474百万円 固定負債 75百万円 取得時提出会社持分 182百万円 当該会社株式の取得価額合計 669百万円 当該会社の現金及び現金同等物 307百万円 取得のための支出(純額) △361百万円	※4	株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たに連結子会社となった会社の、連結開始時における資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と、取得に伴う収入(純額)は次のとおりであります。 (有)パリュール・バランスを営業者とする匿名組合 流動資産 17,679百万円 固定資産 135百万円 流動負債 898百万円 固定負債 14,273百万円 負ののれん 69百万円 取得時提出会社持分 800百万円 当該会社株式の取得価額合計 1,774百万円 当該会社の現金及び現金同等物 2,318百万円 取得に伴う収入(純額) 544百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>○ ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、サーバー等の備品であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">1,836</td> <td style="text-align: center;">1,201</td> <td style="text-align: center;">635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,176</td> <td style="text-align: center;">1,402</td> <td style="text-align: center;">774</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の期末残高 6百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・支払リース料</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・減損損失</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	340	200	139	その他(器具備品等)	1,836	1,201	635	合計	2,176	1,402	774	1年以内	387百万円	1年超	451百万円	計	838百万円	・支払リース料	592百万円	・リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	・減価償却費相当額	598百万円	・支払利息相当額	31百万円	・減損損失	一百万円	<p>○ ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、サーバー等の備品であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">1,264</td> <td style="text-align: center;">968</td> <td style="text-align: center;">295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,549</td> <td style="text-align: center;">1,162</td> <td style="text-align: center;">387</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の期末残高 3百万円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・支払リース料</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	285	193	91	その他(器具備品等)	1,264	968	295	合計	1,549	1,162	387	1年以内	238百万円	1年超	193百万円	計	431百万円	・支払リース料	397百万円	・リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	・減価償却費相当額	361百万円	・支払利息相当額	18百万円	・減損損失	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物	340	200	139																																																														
その他(器具備品等)	1,836	1,201	635																																																														
合計	2,176	1,402	774																																																														
1年以内	387百万円																																																																
1年超	451百万円																																																																
計	838百万円																																																																
・支払リース料	592百万円																																																																
・リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																
・減価償却費相当額	598百万円																																																																
・支払利息相当額	31百万円																																																																
・減損損失	一百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
建物	285	193	91																																																														
その他(器具備品等)	1,264	968	295																																																														
合計	1,549	1,162	387																																																														
1年以内	238百万円																																																																
1年超	193百万円																																																																
計	431百万円																																																																
・支払リース料	397百万円																																																																
・リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																
・減価償却費相当額	361百万円																																																																
・支払利息相当額	18百万円																																																																
・減損損失	1百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																			
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>リース料債権部分 230,710百万円 見積残存価額部分 一百万円 受取利息相当額 34,955百万円 リース投資資産 195,754百万円</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">47,610</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">45,173</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">40,490</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">31,524</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">19,915</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">11,039</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失が8,741百万円多く計上されております。</p> <p>○ オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">2,450百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">4,308百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,759百万円</td></tr> </table>		リース投資資産	1年以内	47,610	1年超2年以内	45,173	2年超3年以内	40,490	3年超4年以内	31,524	4年超5年以内	19,915	5年超	11,039	未経過リース料		1年以内	2,450百万円	1年超	4,308百万円	計	6,759百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>リース料債権部分 249,354百万円 見積残存価額部分 一百万円 受取利息相当額 35,122百万円 リース投資資産 214,232百万円</p> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産</th> <th>リース投資資産に係るリース料債権部分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">52,426</td><td style="text-align: right;">64,858</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">50,103</td><td style="text-align: right;">59,968</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">43,864</td><td style="text-align: right;">50,763</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">34,312</td><td style="text-align: right;">38,230</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">21,692</td><td style="text-align: right;">23,256</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">11,833</td><td style="text-align: right;">12,276</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。</p> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,960百万円多く計上されております。</p> <p>○ オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">2,440百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">2,025百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,465百万円</td></tr> </table>		リース投資資産	リース投資資産に係るリース料債権部分	1年以内	52,426	64,858	1年超2年以内	50,103	59,968	2年超3年以内	43,864	50,763	3年超4年以内	34,312	38,230	4年超5年以内	21,692	23,256	5年超	11,833	12,276	未経過リース料		1年以内	2,440百万円	1年超	2,025百万円	計	4,465百万円
	リース投資資産																																																			
1年以内	47,610																																																			
1年超2年以内	45,173																																																			
2年超3年以内	40,490																																																			
3年超4年以内	31,524																																																			
4年超5年以内	19,915																																																			
5年超	11,039																																																			
未経過リース料																																																				
1年以内	2,450百万円																																																			
1年超	4,308百万円																																																			
計	6,759百万円																																																			
	リース投資資産	リース投資資産に係るリース料債権部分																																																		
1年以内	52,426	64,858																																																		
1年超2年以内	50,103	59,968																																																		
2年超3年以内	43,864	50,763																																																		
3年超4年以内	34,312	38,230																																																		
4年超5年以内	21,692	23,256																																																		
5年超	11,833	12,276																																																		
未経過リース料																																																				
1年以内	2,440百万円																																																			
1年超	2,025百万円																																																			
計	4,465百万円																																																			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットサービス事業や信用保証、各種ローン、リース事業などのファイナンス事業、不動産関連事業、エンタテインメント事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、その一環として、金利スワップ等の活用によるデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてクレジットカード会員に対する割賦売掛金であり、会員の返済状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における割賦売掛金のうち、多くはクレジットサービス事業に対するものであり、当該事業を巡る経済環境(景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費)等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、(営業)投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債は、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引下げなど一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、継続的な債権内容の健全化に努めており、与信限度額、信用情報管理、内部格付など与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は、定期的に取り締り会等を開催し、審議、報告を行っております。(営業)投資有価証券は、ALM委員会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、長期貸付金は、関係部門が与信先の信用リスク状況などについて定期的にモニタリングを行っております。デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、契約先を信用度の高い内外の銀行及び証券会社を相手として行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度(ギャップ)分析等によりモニタリングを行っております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

(営業) 投資有価証券を含む投資商品については、ALM方針に基づき、投資案件について、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。また、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有している株式については、関係部門を通じて、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は関係部門を通じて、ALM委員会等において定期的に報告されております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て財務部が執行しております。なお、デリバティブ取引の状況は、四半期毎に取締役会に報告しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期毎にデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

資産

(1) 現金及び預金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	64,232	64,232	—

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,688,176		
貸倒引当金	△108,164		
合計	1,580,011	1,655,095	75,084

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、将来の利息返還については、当該時価算定には反映しておりません。

(3) リース投資資産

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	214,232		
貸倒引当金	△12,565		
合計	201,667	217,703	16,036

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業投資有価証券、有価証券及び投資有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	297	297	—
投資有価証券（その他）	33,376	33,376	—
投資有価証券（関係会社株式）	5,572	4,856	△715

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

(単位：百万円)

非上場株式	9,983
関係会社株式	21,246
その他	849

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、42 ページ「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期貸付金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	14,301		
貸倒引当金	△324		
合計	13,976	13,976	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	15,333		
貸倒引当金	△4,333		
合計	11,000	11,000	—

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	206,655	206,655	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	296,923	296,923	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	133,000	133,000	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 (1年内返済予定含む)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 (1年内返済予定含む)	833,631	831,474	2,157

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動のみを時価評価しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行なう時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。評価差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利(リスクフリーレート)で割り引いております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債 (1年内償還予定含む)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 (1年内償還予定含む)	236,337	231,249	5,088

当社の発行する社債のうち、公募債の時価は、市場価格(日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値)によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、時価の計算は(4)長期借入金と同等の方法で算定しております。

(6) 債権流動化借入金 (1年内返済予定含む)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金 (1年内返済予定含む)	149,131	151,206	△2,075

債権流動化借入金の時価は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による時価変動の影響のみを算定しております。債権流動化借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務 (1年内返済予定含む)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 (1年内返済予定含む)	3,804	3,804	—

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 保証契約

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	—	8,258	8,258

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は172,829百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として4,486百万円計上しております。

デリバティブ取引

44ページ「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	17,753	24,216	6,462
② その他	1,098	1,157	59
小計	18,851	25,373	6,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	5,021	4,229	△792
② 債券			
社債	200	153	△46
③ その他	1,691	970	△721
小計	6,913	5,353	△1,560
合計	25,764	30,726	4,962

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 982 百万円を計上しております。

2 表中の「差額」のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は 59 百万円(収益)であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
14,421	12,834	1,304

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	(百万円)	8,489
非上場債券	(百万円)	2,111
その他	(百万円)	2,232

4 その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	0	—	153
その他	1,000	—	—	—
合計	1,000	0	—	153

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	18,147	27,460	9,313
② 債券			
社債	46	47	0
③ その他	1,161	1,249	87
小計	19,355	28,757	9,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,624	3,882	△741
② 債券			
社債	100	77	△22
③ その他	983	956	△26
小計	5,707	4,916	△790
合計	25,062	33,673	8,610

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損745百万円を計上しております。

2 表中の「差額」のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は87百万円(収益)であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	75	58	0
合計	75	58	0

3 その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額(平成22年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
社債	—	0	—	124
② その他	297	947	—	—
合計	297	947	—	124

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動及び為替の変動によるリスク回避を目的としており、原則投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク及び、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引)

・ヘッジ対象…借入金、社債、有価証券

③ヘッジ方針

金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

・金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の判定を省略しております。

・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は、相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性の評価を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当社グループが行っている金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引及び為替予約取引等の契約先は、契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い内外の銀行及び証券会社を相手としてデリバティブ取引を行っております。

(5) 取引に関するリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て財務部が執行しております。なお、デリバティブ取引の状況は、四半期毎に取締役会に報告しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期毎にデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	金利スワップ取引				
以外の取引	受取変動・支払固定	4,000	4,000	△152	△152
	合計	4,000	4,000	△152	△152

(注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建（米ドル）	1,170	—	1,179	△8
	合計	1,170	—	1,179	△8

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 2 外貨建金銭債権債務等として為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
- 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(3) その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	3,000	3,000	△679	△679
	合計	3,000	3,000	△679	△679

- (注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	金利スワップ取引				
以外の取引	受取変動・支払固定	4,000	4,000	△162	△10
	合計	4,000	4,000	△162	△10

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引				
以外の取引	売建	3,000	3,000	△17	662
	合計	3,000	3,000	△17	662

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	186,585	132,580	△3,083
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 受取固定・支払変動	長期借入金及び社債 社債	369,483 10,000	355,359 10,000	△9,891 3
	合計		566,068	497,939	△12,972

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりパレット企業年金基金に加入していましたが、平成16年6月1日付でパレット企業年金基金から分割し、クレディセゾングループ企業年金基金を設立しました。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月1日付で従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランスプランへ、また、確定拠出年金法の施行に伴い、将来分の一部を確定拠出年金制度及び退職金前払制度（選択制）へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付債務	△10,835百万円	△10,628百万円
② 年金資産	6,105百万円	6,667百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,729百万円	△3,961百万円
④ 未認識数理計算上の差異	4,743百万円	3,288百万円
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△3,251百万円	△2,580百万円
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤) (注)	△3,238百万円	△3,252百万円

(注) 前連結会計年度には、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社が含まれております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 勤務費用 (注) 1	541百万円	512百万円
② 利息費用	215百万円	216百万円
③ 期待運用収益	△167百万円	△151百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	705百万円	907百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	△626百万円	△622百万円
⑥ その他 (注) 3	310百万円	323百万円
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	978百万円	1,186百万円

(注) 1 前連結会計年度には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。

2 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

3 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

なお、当連結会計年度においては、連結子会社である㈱アトリウムにおいて希望退職者の募集の実施により大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。希望退職の実施に伴い、「特別損失」に72百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	3.0%	2.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名(発行会社)	㈱クレディセゾン	㈱クレディセゾン
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	発行会社の取締役 17名 発行会社の監査役 4名 発行会社の顧問 1名 発行会社の従業員 3,577名 発行会社の関係会社取締役 68名 発行会社の関係会社監査役 9名	発行会社の取締役 17名 発行会社の監査役 4名 発行会社の従業員 3,733名 発行会社の関係会社取締役 41名 発行会社の関係会社監査役 4名 発行会社の関係会社執行役員 1名 発行会社の関係会社顧問 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,818,400株	普通株式 1,866,900株
付与日	平成15年7月24日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年6月30日～平成20年6月29日	平成19年6月30日～平成22年6月29日
会社名(発行会社)	㈱アトリウム	㈱アトリウム
決議年月日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
付与対象者の区分及び人数	発行会社の役員 13名 発行会社の従業員 264名 発行会社の子会社の取締役 3名 発行会社の外部の取引先 26名 発行会社の外部の取引先個人 1名	発行会社の役員 11名 発行会社の従業員 335名 発行会社の子会社の取締役 3名 発行会社の外部の取引先 11名 発行会社のアドバイザースタッフ個人 11名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 5,306,400株	普通株式 3,820,200株
付与日	平成16年1月16日	平成16年12月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年12月17日～平成20年12月16日	平成18年9月14日～平成21年9月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名(発行会社)	㈱クレディセゾン	㈱クレディセゾン	㈱アトリウム	㈱アトリウム
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月25日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	451,100	1,583,700	15,000	94,800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	233,200	—	13,800	—
失効	217,900	56,900	1,200	—
未行使残	—	1,526,800	—	(注)2 94,800

② 単価情報

会社名(発行会社)	㈱クレディセゾン	㈱クレディセゾン	㈱アトリウム	㈱アトリウム
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月25日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
権利行使価格(円)	2,095	3,740	162	259
行使時平均株価(円)	2,470	—	1,411	—
公正な評価単価(付与日)(注)1(円)	—	—	—	—

(注) 1 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2 平成21年4月28日をもって、未行使の新株予約権の全てが放棄(消滅)されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名(発行会社)	㈱クレディセゾン	
決議年月日	平成17年6月25日	
付与対象者の区分及び人数	発行会社の取締役	17名
	発行会社の監査役	4名
	発行会社の従業員	3,733名
	発行会社の関係会社取締役	41名
	発行会社の関係会社監査役	4名
	発行会社の関係会社執行役員	1名
	発行会社の関係会社顧問	4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 1,866,900株	
付与日	平成17年7月21日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成19年6月30日～平成22年6月29日	
会社名(発行会社)	㈱アトリウム	
決議年月日	平成16年9月13日	
付与対象者の区分及び人数	発行会社の役員	11名
	発行会社の従業員	335名
	発行会社の子会社の取締役	3名
	発行会社の外部の取引先	11名
	発行会社のアドバイザースタッフ個人	11名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,820,200株	
付与日	平成16年12月17日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成18年9月14日～平成21年9月13日	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名(発行会社)	㈱クレディセゾン	㈱アトリウム
決議年月日	平成17年6月25日	平成16年9月13日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	1,526,800	94,800
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	36,500	94,800
未行使残	1,490,300	—

② 単価情報

会社名(発行会社)	㈱クレディセゾン	㈱アトリウム
決議年月日	平成17年6月25日	平成16年9月13日
権利行使価格(円)	3,740	259
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(注)	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産 24,343百万円		たな卸資産 18,463百万円
	営業権 1,671百万円		減損損失累計額 2,130百万円
	減損損失累計額 4,117百万円		固定資産減価償却累計額 1,761百万円
	固定資産減価償却累計額 1,383百万円		営業投資有価証券 6,414百万円
	営業投資有価証券 6,240百万円		投資有価証券 3,596百万円
	投資有価証券 2,775百万円		貸倒引当金 29,757百万円
	貸倒引当金 29,795百万円		利息返還損失引当金 14,487百万円
	利息返還損失引当金 18,186百万円		未払費用 480百万円
	未払費用 674百万円		未払事業税 922百万円
	未払事業税 160百万円		退職給付引当金 1,392百万円
	退職給付引当金 1,416百万円		ポイント引当金 24,923百万円
	ポイント引当金 21,789百万円		債務保証損失引当金 1,825百万円
	その他の引当金 2,966百万円		その他の引当金 1,108百万円
	長期前受収益 488百万円		長期前受収益 311百万円
	繰越欠損金 611百万円		繰越欠損金 9,420百万円
	その他有価証券評価差額金 26百万円		その他有価証券評価差額金 6百万円
	繰延ヘッジ損失 818百万円		繰延ヘッジ損失 1,178百万円
	その他 2,725百万円		その他 2,238百万円
	繰延税金資産小計 120,192百万円		繰延税金資産小計 120,420百万円
	評価性引当額 △56,112百万円		評価性引当額 △60,049百万円
	繰延税金資産合計 64,080百万円		繰延税金資産合計 60,371百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 211百万円		固定資産圧縮積立金 211百万円
	その他有価証券評価差額金 1,370百万円		その他有価証券評価差額金 2,418百万円
	繰延ヘッジ利益 15百万円		繰延ヘッジ利益 0百万円
	退職負債調整勘定 478百万円		退職負債調整勘定 429百万円
	負債調整勘定 368百万円		負債調整勘定 265百万円
	その他 283百万円		その他 1,419百万円
	繰延税金負債合計 2,728百万円		繰延税金負債合計 4,743百万円
	繰延税金資産の純額 61,352百万円		繰延税金資産の純額 55,627百万円
(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 24,574百万円		流動資産—繰延税金資産 24,375百万円
	固定資産—繰延税金資産 36,813百万円		固定資産—繰延税金資産 31,255百万円
	流動負債—繰延税金負債 ー百万円		流動負債—繰延税金負債 ー百万円
	固定負債—その他(繰延税金負債) 35百万円		固定負債—その他(繰延税金負債) 3百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.70%		法定実効税率 40.70%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.55%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.34%
	住民税均等割等 △0.37%		受取配当等の益金不算入 △0.35%
	負ののれん償却額 0.18%		住民税均等割等 0.53%
	持分法による投資損失 △0.88%		負ののれん償却額 △0.47%
	評価性引当額の増減 △105.98%		持分法による投資利益 △0.68%
	法人税等税額控除 0.04%		評価性引当額の増減 9.79%
	その他 2.83%		持分変動利益 △0.34%
	△64.03%		法人税等税額控除 △0.02%
			その他 △2.09%
			47.41%

(貸貸等不動産関係)

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	254,146	42,481	13,000	15,521	1,939	327,089	—	327,089
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	577	4,250	5,549	16	—	10,395	(10,395)	—
計	254,724	46,732	18,550	15,537	1,939	337,484	(10,395)	327,089
営業費用	229,044	36,185	17,937	13,885	593	297,647	(5,106)	292,540
営業利益	25,679	10,546	612	1,652	1,345	39,836	(5,288)	34,548
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	1,504,110	412,928	338,612	19,492	517	2,275,661	131,403	2,407,064
減価償却費	13,197	351	515	3,177	1	17,243	253	17,497
減損損失	—	—	62	760	—	823	—	823
資本的支出	23,172	331	185	2,446	17	26,153	(4,403)	21,750

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業……クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等
- (2) ファイナンス事業……信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業……不動産流動化事業、サービサー事業、不動産融資保証事業、戦略投資事業等
- (4) エンタテインメント事業……アミューズメント事業等
- (5) その他の事業……保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	5,074	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	157,503	提出会社の余資産運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、従来、たな卸資産の評価基準については、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方と比較して「不動産関連事業」の営業費用が678百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日(平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会平成6年1月18日(平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この結果、従来の方と比較して「ファイナンス事業」の営業収益が943百万円増加し、営業利益が同額増加しております。また、前連結会計年度においては、減価償却費54,227百万円、資本的支出74,575百万円がそれぞれに含まれております。
- 6 当関係会社グループにおいては、平成21年3月25日付で「不動産関連事業」の不動産融資保証事業及び戦略投資事業から撤退しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	244,188	31,882	14,073	14,637	2,074	306,855	—	306,855
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高計	931	500	948	11	—	2,391	(2,391)	—
計	245,119	32,382	15,021	14,648	2,074	309,247	(2,391)	306,855
営業費用	217,404	24,269	13,196	12,918	530	268,320	2,362	270,682
営業利益又は営業損失(△)	27,715	8,112	1,825	1,729	1,544	40,927	(4,753)	36,173
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	1,503,254	341,352	379,180	18,358	1,606	2,243,752	130,377	2,374,129
減価償却費	12,837	438	517	2,996	15	16,804	335	17,139
減損損失	—	—	28	235	—	264	—	264
資本的支出	28,101	220	13,568	3,229	—	45,120	407	45,528

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業……クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等
- (2) ファイナンス事業……信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業……不動産事業及びその付帯事業、不動産賃貸業等
- (4) エンタテインメント事業……アミューズメント事業等
- (5) その他の事業……保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	4,605	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	142,189	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ユーシーカード(株)	東京都千代田区	500	クレジットサービス事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算及び割賦売掛金の回収(注)2	1,211,980	買掛金	69,124
									その他の流動資産	7,769

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社の役員	高橋剛毅	—	—	(株)アトリウム代表取締役社長	—	—	資金の貸付(注)2	1,987	長期貸付金(注)3	1,980
							利息の受取(注)2	35	その他の流動資産	27

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金利その他の取引条件は、当該子会社社内融資規程に従って条件を決定しております。  
 3 長期貸付金に対して貸倒引当金繰入額1,661百万円を計上し、同額の貸倒引当金が計上されております。残債権額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。また貸付金は、ストックオプション権利行使に伴う所得税、住民税、権利行使費用の支払に充当しております。なお、平成21年5月28日開催の(株)アトリウムの第30回定時株主総会の日をもって、同氏は代表取締役を退任しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	ユーシーカード㈱	東京都千代田区	500	クレジットサービス事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算及び割賦売掛金の回収(注2)	1,142,411	買掛金	72,017
									その他の流動資産	6,753

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法適用

当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、当社、㈱みずほ銀行及びユーシーカード㈱が、平成19年5月17日に締結した業務再編契約に基づき、平成20年4月1日を効力発生日とする物的吸収分割(以下、「本分割」)により、当社のクレジットカードに関するプロセッシング業務を分割し、㈱キュービタスへ承継することを決議し、実行いたしました。また、平成20年3月26日開催の取締役会において、本分割に伴う事業承継完了後、㈱キュービタスの株式の51.0%を取得し、子会社化することを決議し、実行いたしました。

- (1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業の結合の法的形式、取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業の内容

㈱キュービタス クレジットカードプロセッシング業務受託事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、当社、㈱みずほ銀行及びユーシーカード㈱が、平成19年5月17日に締結した業務再編契約に基づき、平成20年4月1日を効力発生日として、当社のクレジットカードに関するプロセッシング業務を分割し、㈱キュービタスへ承継いたしました。会社分割に伴う事業承継完了後、㈱キュービタスの株式の51.0%を取得いたしました。今後、㈱キュービタスは、クレジットカードプロセッシング分野における当社の子会社として事業展開すると共に、クレジットカード分野のみならず幅広い決済業務を担うことのできる「総合プロセッシングサービス会社」を目指してまいります。

③企業結合日

平成20年4月1日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤取得した議決権比率

51.0%

- (2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

- (3)被取得企業の取得価額及びその内訳

取得価額 255百万円

(内訳 ㈱キュービタス普通株式510株)

- (4)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

該当事項はありません。

- (5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,766.95円	1株当たり純資産額	1,845.82円
1株当たり当期純損失	308.25円	1株当たり当期純利益	102.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
			102.30円

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△55,513	18,680
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△55,513	18,680
普通株式の期中平均株式数 (千株)	180,094	182,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△32
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	(—)	(△32)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の発行する新株予約権 平成17年6月25日定時株主総会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 15,268個 普通株式 1,526千株 (平成21年3月31日現在)  子会社又は関連会社の発行する新株予約権 ㈱アトリウム 平成16年9月13日定時株主総会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 158個 普通株式 94千株 (平成21年3月31日現在)  ㈱キュービタス 平成20年4月1日付新株予約権引受 契約書に基づく新株予約権 新株予約権の数 1個 普通株式 0千株 (平成21年3月31日現在)  ㈱セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,262個 普通株式 652千株 (平成21年3月31日現在)	当社の発行する新株予約権 平成17年6月25日定時株主総会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 14,903個 普通株式 1,490千株 (平成22年3月31日現在)  子会社又は関連会社の発行する新株予約権 ㈱セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,214個 普通株式 642千株 (平成22年3月31日現在)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の合計額 (百万円)	320,595	341,405
純資産の部から控除する金額 (百万円)	△2,293	△2,434
(うち少数株主持分(百万円))	(△2,293)	(△2,434)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	318,301	338,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	180,141	183,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年3月25日に開催された取締役会において、当社による㈱アトリウムの金融機関に対する債務の免責的債務引受等による有利子負債の一本化、及び㈱アトリウムに対する金銭債権の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の方法による第三者割当増資、並びに、当社を完全親会社、㈱アトリウムを完全子会社とする株式交換の実施の方針について決議し、当社と㈱アトリウムとの間で同日付で、債務引受等に関する契約書及び再建支援についての基本契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的及び経緯等                  ㈱アトリウムは、今回の業績低迷を招いた最大の要因である大型開発案件への投資の傾注からの脱却を図り、不動産流動化事業及びスペシャルサービサー事業へ特化するため、不動産融資保証事業及び戦略投資事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、平成21年2月期連結決算において特別損失を91,063百万円計上し、54,398百万円の債務超過となったこと等により、継続企業の前提に重要な疑義が存在する旨の注記が付される状況となりました。今後は、同社の経営再建を図ることが当社グループの企業価値を確保し、当社及び㈱アトリウムの株主の皆様の最善の利益に資すると判断いたしました。</p> <p>(2) 契約の相手先の名称                  ㈱アトリウム</p> <p>(3) 締結の時期                  平成21年3月25日</p> <p>(4) 契約の概要                  ①免責的債務引受及び準消費貸借契約                  ㈱アトリウムの借入金のうち、当社からの借入金、無担保社債並びに劣後債及び劣後ローンを除いたもの（総額90,684百万円）及び金利スワップ契約（想定元本54,887百万円）について、当社が平成21年3月31日付で免責的債務引受を行いました。また、当該免責的債務引受の対象となる借入債務の弁済に要する元本、利息、遅延損害金その他の費用について、㈱アトリウムが当社に対して償還する義務を負うとともに、当該償還義務に係る金銭を目的とする準消費貸借を行いました。</p> <p>②第三者割当増資                  基本契約書に基づき、平成21年4月10日に第一次の第三者割当増資を実施いたしました。なお、本増資は平成21年3月25日付金銭消費貸借契約に基づく金銭債権を現物出資財産として給付する方法（デット・エクイティ・スワップ）によるため手取金はなく、11,091百万円の㈱アトリウムの有利子負債が減少しております。また、平成21年5月28日開催の㈱アトリウム第30回定時株主総会において発行可能株式総数を575,248,800株まで増加させることを内容とする定款の一部変更議案等が承認可決されたことにより、基本契約書の条件が充足されたため、平成21年6月1日に第二次の第三者割当増資を実施いたしました。なお、本増資は平成21年3月25日付金銭消費貸借契約に基づく金銭債権を現物出資財産として給付する方法（デット・エクイティ・スワップ）によるため手取金はなく、48,299百万円の㈱アトリウムの有利子負債が減少しております。これらの増資により、平成21年6月1日時点において、㈱アトリウムの債務超過は解消されております。</p> <p>③株式交換                  株式交換に際して、㈱アトリウムの普通株式1株につき、0.13株の当社普通株式の割当及び株式交換の効力発生日である平成21年8月1日をもって、㈱アトリウムは当社の完全子会社になることについて、基本契約書において定めておりましたが、平成21年6月17日に開催された当社の取締役会において、本株式交換を実施することを決議し、当社と㈱アトリウムとの間で株式交換契約を同日付にて締結いたしました。</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,530	43,914
割賦売掛金	※1, ※2, ※7 1,484,130	※1, ※2, ※7 1,436,208
リース投資資産	※3, ※7 195,787	※3, ※7 214,251
営業投資有価証券	1,225	227
有価証券	1,000	297
商品	113	113
貯蔵品	1,121	1,187
前払費用	1,070	799
繰延税金資産	21,491	21,265
関係会社短期貸付金	17,555	22,417
未収入金	31,169	14,184
その他	32,809	5,644
貸倒引当金	△79,301	△83,087
流動資産合計	1,757,702	1,677,424
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※5 7,507	※5 7,284
車両運搬具(純額)	※5 1	※5 1
器具備品(純額)	※5 5,746	※5 4,727
土地	6,809	6,904
リース資産(純額)	※5, ※6 431	※5 1,966
建設仮勘定	369	85
有形固定資産合計	20,866	20,968
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	14,503	13,443
リース資産	※6 327	247
その他	9,687	16,739
無形固定資産合計	24,532	30,443
投資その他の資産		
投資有価証券	※8 36,830	※8 40,769
関係会社株式	※8 43,887	※8 45,397
関係会社社債	19,100	—
出資金	40	39
関係会社出資金	10	16
長期貸付金	13,077	13,077
関係会社長期貸付金	322,660	337,253
長期前払費用	4,265	5,956
差入保証金	2,793	2,537
繰延税金資産	33,054	27,628
その他	3,473	1,786
貸倒引当金	△56,655	△2,960
投資損失引当金	△5,268	△210
投資その他の資産合計	417,269	471,294
固定資産合計	462,667	522,706
繰延資産		
社債発行費	421	328
繰延資産合計	421	328
資産合計	2,220,791	2,200,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,082	1,409
買掛金	※2 202,811	※2 205,046
短期借入金	332,663	237,344
1年内返済予定の長期借入金	89,375	82,852
1年内償還予定の社債	35,000	25,000
コマーシャル・ペーパー	160,000	133,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	※7, ※9 3,430	※7, ※9 13,220
リース債務	192	555
未払金	7,426	5,363
未払費用	17,467	15,960
未払法人税等	323	9,584
預り金	3,288	3,480
前受収益	720	774
賞与引当金	1,362	1,408
役員賞与引当金	72	92
利息返還損失引当金	13,793	14,423
商品券回収損失引当金	162	186
割賦利益繰延	※4 6,276	※4 6,253
その他	911	698
流動負債合計	877,361	756,657
固定負債		
社債	235,000	210,000
長期借入金	634,088	683,879
債権流動化借入金	※7, ※9 75,588	※7, ※9 135,910
リース債務	605	1,743
退職給付引当金	2,916	2,825
債務保証損失引当金	4,525	4,486
ポイント引当金	53,538	61,238
利息返還損失引当金	25,927	17,891
受入保証金	1,327	1,180
負ののれん	1,501	1,109
その他	4,180	3,825
固定負債合計	1,039,199	1,124,089
負債合計	1,916,561	1,880,747

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	79,333	82,497
その他資本剰余金	1,894	1,890
資本剰余金合計	81,227	84,387
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	182,455	132,455
繰越利益剰余金	△34,738	25,987
利益剰余金合計	150,736	161,462
自己株式	△5,584	△5,590
株主資本合計	302,308	316,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,879	5,050
繰延ヘッジ損益	△957	△1,527
評価・換算差額等合計	1,921	3,523
純資産合計	304,230	319,712
負債純資産合計	2,220,791	2,200,459

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	112,933	112,186
個別信用購入あっせん収益	532	548
カードキャッシング収益	89,652	86,579
業務代行収益	16,095	16,457
その他の収益	5,529	5,074
クレジットサービス事業収益	224,742	220,845
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	9,494	10,092
各種ローン収益	19,216	4,688
リース収益	10,205	12,574
ファイナンス事業収益	38,915	27,355
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	514	505
不動産関連事業原価	※1 483	※1 474
不動産関連事業利益	31	30
その他の事業利益		
その他の事業収益	1,939	2,060
その他の事業原価	—	—
その他の事業利益	1,939	2,060
金融収益	※2 5,271	※2 7,631
営業収益合計	270,900	257,924
営業費用		
販売費及び一般管理費	220,708	205,042
金融費用		
支払利息	18,530	20,310
社債発行費償却	93	93
その他	2,906	1,817
金融費用合計	21,530	22,221
営業費用合計	242,239	227,263
営業利益	28,661	30,661
営業外収益	3,922	3,420
営業外費用	360	294
経常利益	32,223	33,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	※3 12,833	58
事業構造改革損失引当金戻入額	374	—
貸倒引当金戻入額	2,039	—
その他	82	—
特別利益合計	15,329	58
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 420	※4 69
減損損失	15	12
投資有価証券評価損	482	701
関係会社株式評価損	8,166	52
関係会社出資金評価損	24	9
投資有価証券売却損	174	18
貸倒引当金繰入額	—	1,499
投資損失引当金繰入額	—	210
関係会社再建支援損失	※5 60,413	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	503	—
その他	308	2
特別損失合計	70,508	2,575
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△22,955	31,270
法人税、住民税及び事業税	12,142	10,580
法人税等調整額	9,875	4,552
法人税等合計	22,017	15,132
当期純利益又は当期純損失(△)	△44,972	16,137

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	75,684	75,929
当期変動額		
新株の発行	244	—
当期変動額合計	244	—
当期末残高	75,929	75,929
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	79,089	79,333
当期変動額		
新株の発行	244	—
株式交換による増加	—	3,164
当期変動額合計	244	3,164
当期末残高	79,333	82,497
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,896	1,894
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△3
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	1,894	1,890
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	80,985	81,227
当期変動額		
新株の発行	244	—
株式交換による増加	—	3,164
自己株式の処分	△1	△3
当期変動額合計	242	3,160
当期末残高	81,227	84,387
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,020	3,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,020	3,020
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	162,455	182,455
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	—
別途積立金の取崩	—	△50,000
当期変動額合計	20,000	△50,000
当期末残高	182,455	132,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	35,278	△34,738
当期変動額		
別途積立金の積立	△20,000	—
別途積立金の取崩	—	50,000
剰余金の配当	△5,043	△5,411
当期純利益又は当期純損失(△)	△44,972	16,137
当期変動額合計	△70,016	60,726
当期末残高	△34,738	25,987
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	200,753	150,736
当期変動額		
剰余金の配当	△5,043	△5,411
当期純利益又は当期純損失(△)	△44,972	16,137
当期変動額合計	△50,016	10,726
当期末残高	150,736	161,462
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5,581	△5,584
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△12
自己株式の処分	2	5
当期変動額合計	△2	△6
当期末残高	△5,584	△5,590
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	351,841	302,308
当期変動額		
新株の発行	488	—
株式交換による増加	—	3,164
剰余金の配当	△5,043	△5,411
当期純利益又は当期純損失(△)	△44,972	16,137
自己株式の取得	△5	△12
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△49,532	13,880
当期末残高	302,308	316,189
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,059	2,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,180	2,171
当期変動額合計	△7,180	2,171
当期末残高	2,879	5,050
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△381	△957

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△575	△570
当期変動額合計	△575	△570
当期末残高	△957	△1,527
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,678	1,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,756	1,601
当期変動額合計	△7,756	1,601
当期末残高	1,921	3,523
純資産合計		
前期末残高	361,519	304,230
当期変動額		
新株の発行	488	—
株式交換による増加	—	3,164
剰余金の配当	△5,043	△5,411
当期純利益又は当期純損失 (△)	△44,972	16,137
自己株式の取得	△5	△12
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,756	1,601
当期変動額合計	△57,289	15,481
当期末残高	304,230	319,712

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …… 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価基準については、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年または10年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …… 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 …… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(6) 商品券回収損失引当金 当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌期から費用処理しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向ローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。</p> <p>(9) ポイント引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>(6) 商品券回収損失引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(9) ポイント引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料 …… 残債方式または7・8分法 加盟店手数料 …… 期日到来基準</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料 …… 残債方式または7・8分法 加盟店手数料 …… 期日到来基準</p> <p>(3) 信用保証 …… 残債方式</p> <p>(4) カードキャッシング …… 残債方式</p> <p>(5) 各種ローン …… 残債方式</p> <p>(6) 業務代行 …… 取扱高発生基準</p> <p>(7) リース …… 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法</p> <p>(8) 商品販売 …… 販売基準</p>	<p>7 収益の計上基準 収益の計上は次の方法によっております。 (クレジットサービス事業)</p> <p>(1) 包括信用購入あっせん 顧客手数料 …… 残債方式または7・8分法 加盟店手数料 …… 期日到来基準</p> <p>(2) 個別信用購入あっせん 顧客手数料 …… 残債方式または7・8分法 加盟店手数料 …… 期日到来基準</p> <p>(3) カードキャッシング …… 残債方式</p> <p>(4) 業務代行 …… 取扱高発生基準 (ファイナンス事業)</p> <p>(5) 信用保証 …… 残債方式</p> <p>(6) 各種ローン …… 残債方式</p> <p>(7) リース …… 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法</p> <p>(その他の事業)</p> <p>(8) 商品販売 …… 販売基準 (追加情報)</p> <p>従来、損益計算書において「クレジットサービス事業収益」の内訳科目として表示しておりました「総合あっせん収益」及び「個品あっせん収益」については、当事業年度において、特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律(平成20年6月18日 法律第74号)が施行されたことを踏まえ、内訳科目の名称を、それぞれ「包括信用購入あっせん収益」、「個別信用購入あっせん収益」と表示することといたしました。なお、当該変更による内訳科目の性質については変更ありません。</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象……借入金、社債及び有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日(平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日(平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸手側) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>リース契約締結日が会計基準適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ943百万円増加し、税引前当期純損失が943百万円減少しております。</p> <p>上記の変更により貸借対照表において流動資産の「リース投資資産」が188,002百万円増加し、固定資産の「リース資産」が169,421百万円及び「ソフトウェア」が18,581百万円減少しております。また、期首時点の「リース投資資産」に対する貸倒引当金の繰入額を変更し、「リース会計基準の適用に伴う影響額」として503百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、従来、金融取引として処理をしていたリース債権の流動化のうち、当該流動化により譲渡したリース投資資産に含まれる将来のリース料を収受する権利に係る部分において、金融資産の消滅の要件を満たしているものについては、譲渡の処理を行っております。</p>	

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>貸借対照表関係</p> <p>当事業年度において、関係会社の再建支援に伴い当該関係会社向けの貸付金が増加したことを契機に、関係会社向け貸付金の表示方法について見直した結果、従来「割賦売掛金」に含めて表示しておりました関係会社向け貸付金については、当事業年度より流動資産の「関係会社短期貸付金」及び投資その他の資産の「関係会社長期貸付金」として区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度末の「割賦売掛金」に含まれる関係会社向け貸付金の額は55,803百万円であります。</p>	

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																									
※1	割賦売掛金残高は次のとおりであります。 割賦売掛金残高の内訳	※1	割賦売掛金残高は次のとおりであります。 割賦売掛金残高の内訳																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん (注)1</td> <td>726,021百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>6,597百万円</td> </tr> <tr> <td>カードキャッシング (注)1</td> <td>587,988百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td>32,598百万円</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>839百万円</td> </tr> <tr> <td>各種ローン (注)2</td> <td>115,646百万円</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>14,438百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,484,130百万円</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額	総合あっせん (注)1	726,021百万円	個品あっせん	6,597百万円	カードキャッシング (注)1	587,988百万円	業務代行	32,598百万円	信用保証	839百万円	各種ローン (注)2	115,646百万円	リース	14,438百万円	計	1,484,130百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん (注)1</td> <td>792,661百万円</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td>7,218百万円</td> </tr> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td>534,047百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td>34,450百万円</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>836百万円</td> </tr> <tr> <td>各種ローン (注)2</td> <td>47,888百万円</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>19,104百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,436,208百万円</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額	包括信用購入あっせん (注)1	792,661百万円	個別信用購入あっせん	7,218百万円	カードキャッシング	534,047百万円	業務代行	34,450百万円	信用保証	836百万円	各種ローン (注)2	47,888百万円	リース	19,104百万円	計	1,436,208百万円					
部門別	金額																																										
総合あっせん (注)1	726,021百万円																																										
個品あっせん	6,597百万円																																										
カードキャッシング (注)1	587,988百万円																																										
業務代行	32,598百万円																																										
信用保証	839百万円																																										
各種ローン (注)2	115,646百万円																																										
リース	14,438百万円																																										
計	1,484,130百万円																																										
部門別	金額																																										
包括信用購入あっせん (注)1	792,661百万円																																										
個別信用購入あっせん	7,218百万円																																										
カードキャッシング	534,047百万円																																										
業務代行	34,450百万円																																										
信用保証	836百万円																																										
各種ローン (注)2	47,888百万円																																										
リース	19,104百万円																																										
計	1,436,208百万円																																										
(注)1	当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) 1 回払い債権等 164,000百万円 カードキャッシング リボルビング払い債権 6,060百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング(総合あっせん) 1 回払い債権等 195,689百万円 カードキャッシング リボルビング払い債権 38,547百万円	(注)1	当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング(包括信用購入あっせん) 1 回払い債権等 118,000百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング(包括信用購入あっせん) 1 回払い債権等 13,118百万円																																								
※2	関係会社に対するものは、次のとおりであります。 流動資産 割賦売掛金 31,554百万円 流動負債 買掛金 70,110百万円	※2	関係会社に対するものは、次のとおりであります。 流動資産 割賦売掛金 33,414百万円 流動負債 買掛金 73,447百万円																																								
※3	当事業年度において、流動化しているリース投資資産残高は13,100百万円であります。 なお、リース投資資産に含まれている流動化に伴う信託受益権は26,993百万円であります。	※3	当事業年度において、流動化しているリース投資資産残高は6,000百万円であります。 なお、リース投資資産に含まれている流動化に伴う信託受益権は12,029百万円であります。																																								
※4	部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。	※4	部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>前期末残高 (百万円)</th> <th>当期受入額 (百万円)</th> <th>当期実現額 (百万円)</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>5,165</td> <td>70,785</td> <td>70,310</td> <td>[5,109] 5,640</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>538</td> <td>573</td> <td>475</td> <td>[62] 635</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,703</td> <td>71,358</td> <td>70,786</td> <td>[5,171] 6,276</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	総合あっせん	5,165	70,785	70,310	[5,109] 5,640	個品あっせん	538	573	475	[62] 635	計	5,703	71,358	70,786	[5,171] 6,276		<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>前期末残高 (百万円)</th> <th>当期受入額 (百万円)</th> <th>当期実現額 (百万円)</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td>5,640</td> <td>67,151</td> <td>67,315</td> <td>[4,905] 5,475</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td>635</td> <td>655</td> <td>514</td> <td>[47] 777</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,276</td> <td>67,806</td> <td>67,829</td> <td>[4,953] 6,253</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	包括信用購入あっせん	5,640	67,151	67,315	[4,905] 5,475	個別信用購入あっせん	635	655	514	[47] 777	計	6,276	67,806	67,829	[4,953] 6,253
部門別	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)																																							
総合あっせん	5,165	70,785	70,310	[5,109] 5,640																																							
個品あっせん	538	573	475	[62] 635																																							
計	5,703	71,358	70,786	[5,171] 6,276																																							
部門別	前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	当期実現額 (百万円)	当期末残高 (百万円)																																							
包括信用購入あっせん	5,640	67,151	67,315	[4,905] 5,475																																							
個別信用購入あっせん	635	655	514	[47] 777																																							
計	6,276	67,806	67,829	[4,953] 6,253																																							
(注)	当期末残高の [ ] 内は、加盟店手数料であり内書きであります。	(注)	当期末残高の [ ] 内は、加盟店手数料であり内書きであります。																																								
※5	有形固定資産の減価償却累計額 9,128百万円	※5	有形固定資産の減価償却累計額 11,132百万円																																								
※6	当事業年度においては、借主側のリース資産を計上しておりません。	※6	当事業年度においては、借主側のリース資産を計上しておりません。																																								

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
※7 担保資産				※7 担保資産			
担保に供している資産		担保資産に対応する債務		担保に供している資産		担保資産に対応する債務	
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)
割賦売掛金	40,000	債権流動化借入金 (注)	79,019	割賦売掛金	87,500	債権流動化借入金 (注)	149,131
リース投資資産	39,019			リース投資資産	61,631		
計	79,019	計	79,019	計	149,131	計	149,131
(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。				(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。			
※8 投資有価証券のうち432百万円及び関係会社株式のうち262百万円については、株券貸借契約を締結しております。				※8 投資有価証券のうち486百万円及び関係会社株式のうち241百万円については、株券貸借契約を締結しております。			
※9 「1年内返済予定の債権流動化借入金」及び「債権流動化借入金」は、割賦売掛金及びリース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。				※9 同左			
10 偶発債務				10 偶発債務			
(1) 債務保証				(1) 債務保証			
(保証先)		(保証金額)		(保証先)		(保証金額)	
1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客		172,135百万円		1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客		166,544百万円	
2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客		230百万円		2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客		152百万円	
計		172,365百万円		計		166,696百万円	
(2) 連帯債務				(2) 連帯債務			
会社分割により㈱コンチェルトに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱コンチェルト100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。				会社分割により㈱コンチェルトに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱コンチェルト100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。			
なお、当事業年度末における連帯債務残高は、964百万円であります。				なお、当事業年度末における連帯債務残高は、850百万円であります。			
11 貸出コミットメント				11 貸出コミットメント			
(貸手側)				(貸手側)			
当社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。				当社は、主にクレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。			
利用限度額の総額		9,363,004百万円		貸出コミットメントの総額		6,976,092百万円	
貸出実行残高		691,925百万円		貸出実行残高		837,604百万円	
差引額		8,671,078百万円		差引額		6,138,487百万円	
なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。				なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。			
また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。				また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。			
(借手側)				(借手側)			
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。				当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額		155,000百万円		貸出コミットメントの総額		125,000百万円	
借入実行残高		35,000百万円		借入実行残高		一百万円	
差引額		120,000百万円		差引額		125,000百万円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																													
※1 不動産関連事業原価の内訳は、次のとおりであります。		※1 不動産関連事業原価の内訳は、次のとおりであります。																																													
不動産関連事業原価	483百万円	不動産関連事業原価	474百万円																																												
貸貸資産減価償却費	1百万円	貸貸資産減価償却費	1百万円																																												
貸貸資産保険料及び固定資産税等	481百万円	貸貸資産保険料及び固定資産税等	472百万円																																												
※2 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金4,781百万円が含まれております。		※2 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金124百万円が含まれております。																																													
※3 投資有価証券売却益に、Visa Inc.株式の売却益11,382百万円が含まれております。		※3																																													
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																													
建物	181百万円	建物	23百万円																																												
ソフトウェア	11百万円	ソフトウェア	4百万円																																												
器具備品等	226百万円	器具備品等	41百万円																																												
計	420百万円	計	69百万円																																												
※5 関係会社の再建支援に伴い、貸倒引当金繰入額55,145百万円及び投資損失引当金繰入額5,268百万円を計上したものであります。		※5																																													
○ 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は、元本取扱高であります。		○ 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は、元本取扱高であります。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>3,891,076 (3,889,936)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>5,784 (5,270)</td> </tr> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td>765,385 (765,385)</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td>1,347,260 (1,347,260)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>107,532 (107,532)</td> </tr> <tr> <td>各種ローン</td> <td>326,170 (326,170)</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>100,272</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,560,174</td> </tr> </tbody> </table>		部門別	金額(百万円)	総合あっせん	3,891,076 (3,889,936)	個品あっせん	5,784 (5,270)	カードキャッシング	765,385 (765,385)	業務代行	1,347,260 (1,347,260)	信用保証	107,532 (107,532)	各種ローン	326,170 (326,170)	リース	100,272	不動産	514	その他	16,177	計	6,560,174	<table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td>3,844,670 (3,843,467)</td> </tr> <tr> <td>個別信用購入あっせん</td> <td>5,617 (4,990)</td> </tr> <tr> <td>カードキャッシング</td> <td>604,347 (604,347)</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td>1,310,419 (1,310,419)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>85,637 (85,637)</td> </tr> <tr> <td>各種ローン</td> <td>43,768 (43,768)</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>100,893</td> </tr> <tr> <td>不動産</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,258</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,013,118</td> </tr> </tbody> </table>		部門別	金額(百万円)	包括信用購入あっせん	3,844,670 (3,843,467)	個別信用購入あっせん	5,617 (4,990)	カードキャッシング	604,347 (604,347)	業務代行	1,310,419 (1,310,419)	信用保証	85,637 (85,637)	各種ローン	43,768 (43,768)	リース	100,893	不動産	505	その他	17,258	計	6,013,118
部門別	金額(百万円)																																														
総合あっせん	3,891,076 (3,889,936)																																														
個品あっせん	5,784 (5,270)																																														
カードキャッシング	765,385 (765,385)																																														
業務代行	1,347,260 (1,347,260)																																														
信用保証	107,532 (107,532)																																														
各種ローン	326,170 (326,170)																																														
リース	100,272																																														
不動産	514																																														
その他	16,177																																														
計	6,560,174																																														
部門別	金額(百万円)																																														
包括信用購入あっせん	3,844,670 (3,843,467)																																														
個別信用購入あっせん	5,617 (4,990)																																														
カードキャッシング	604,347 (604,347)																																														
業務代行	1,310,419 (1,310,419)																																														
信用保証	85,637 (85,637)																																														
各種ローン	43,768 (43,768)																																														
リース	100,893																																														
不動産	505																																														
その他	17,258																																														
計	6,013,118																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,511	3	0	1,514

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取りによる増加 3千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,514	10	1	1,522

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- ・株式交換に伴う端株の買取りによる増加 0千株
- ・単元未満株式の買取りによる増加 9千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>○ ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、サーバー等の備品であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">947</td> <td style="text-align: center;">694</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,287</td> <td style="text-align: center;">895</td> <td style="text-align: center;">391</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支払リース料 346百万円</li> <li>・ 減価償却費相当額 319百万円</li> <li>・ 支払利息相当額 18百万円</li> </ul> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	340	200	139	器具備品	947	694	252	合計	1,287	895	391	1年以内	199百万円	1年超	217百万円	計	417百万円	<p>○ ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、サーバー等の備品であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">193</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">815</td> <td style="text-align: center;">629</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支払リース料 208百万円</li> <li>・ 減価償却費相当額 185百万円</li> <li>・ 支払利息相当額 10百万円</li> </ul> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・ 利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	285	193	91	器具備品	530	435	94	合計	815	629	186	1年以内	87百万円	1年超	113百万円	計	201百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
建物	340	200	139																																										
器具備品	947	694	252																																										
合計	1,287	895	391																																										
1年以内	199百万円																																												
1年超	217百万円																																												
計	417百万円																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
建物	285	193	91																																										
器具備品	530	435	94																																										
合計	815	629	186																																										
1年以内	87百万円																																												
1年超	113百万円																																												
計	201百万円																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																			
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align:right;">230,746百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align:right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align:right;">34,959百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align:right;">195,787百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align:right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;"></th> <th style="text-align:right;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align:right;">47,625</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align:right;">45,183</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align:right;">40,497</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align:right;">31,525</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align:right;">19,915</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align:right;">11,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純損失が8,743百万円多く計上されております。</p> <p>○ オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width:30%;">1年以内</td> <td style="text-align:right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align:right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align:right;">1,521百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	230,746百万円	見積残存価額部分	一百万円	受取利息相当額	34,959百万円	リース投資資産	195,787百万円		リース投資資産	1年以内	47,625	1年超2年以内	45,183	2年超3年以内	40,497	3年超4年以内	31,525	4年超5年以内	19,915	5年超	11,039	未経過リース料		1年以内	466百万円	1年超	1,054百万円	計	1,521百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align:right;">249,375百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align:right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align:right;">35,124百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align:right;">214,251百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align:right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;"></th> <th style="text-align:right;">リース投資資産</th> <th style="text-align:right;">リース投資資産に係るリース料債権部分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align:right;">52,436</td> <td style="text-align:right;">64,869</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align:right;">50,109</td> <td style="text-align:right;">59,976</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align:right;">43,866</td> <td style="text-align:right;">50,765</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align:right;">34,312</td> <td style="text-align:right;">38,231</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align:right;">21,692</td> <td style="text-align:right;">23,256</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align:right;">11,833</td> <td style="text-align:right;">12,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。</p> <p>(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース契約締結日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が1,961百万円多く計上されております。</p> <p>○ オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width:30%;">1年以内</td> <td style="text-align:right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align:right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align:right;">1,209百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分	249,375百万円	見積残存価額部分	一百万円	受取利息相当額	35,124百万円	リース投資資産	214,251百万円		リース投資資産	リース投資資産に係るリース料債権部分	1年以内	52,436	64,869	1年超2年以内	50,109	59,976	2年超3年以内	43,866	50,765	3年超4年以内	34,312	38,231	4年超5年以内	21,692	23,256	5年超	11,833	12,276	未経過リース料		1年以内	455百万円	1年超	754百万円	計	1,209百万円
リース料債権部分	230,746百万円																																																																			
見積残存価額部分	一百万円																																																																			
受取利息相当額	34,959百万円																																																																			
リース投資資産	195,787百万円																																																																			
	リース投資資産																																																																			
1年以内	47,625																																																																			
1年超2年以内	45,183																																																																			
2年超3年以内	40,497																																																																			
3年超4年以内	31,525																																																																			
4年超5年以内	19,915																																																																			
5年超	11,039																																																																			
未経過リース料																																																																				
1年以内	466百万円																																																																			
1年超	1,054百万円																																																																			
計	1,521百万円																																																																			
リース料債権部分	249,375百万円																																																																			
見積残存価額部分	一百万円																																																																			
受取利息相当額	35,124百万円																																																																			
リース投資資産	214,251百万円																																																																			
	リース投資資産	リース投資資産に係るリース料債権部分																																																																		
1年以内	52,436	64,869																																																																		
1年超2年以内	50,109	59,976																																																																		
2年超3年以内	43,866	50,765																																																																		
3年超4年以内	34,312	38,231																																																																		
4年超5年以内	21,692	23,256																																																																		
5年超	11,833	12,276																																																																		
未経過リース料																																																																				
1年以内	455百万円																																																																			
1年超	754百万円																																																																			
計	1,209百万円																																																																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
①子会社株式	2,739	3,515	775
②関連会社株式	2,649	4,325	1,675
合計	5,389	7,840	2,450

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
①子会社株式	634	1,427	793
②関連会社株式	2,649	4,856	2,206
合計	3,284	6,283	2,999

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
①子会社株式	27,703
②関連会社株式	14,410
合計	42,113

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減損損失累計額		減損損失累計額
	297百万円		280百万円
	営業権		投資有価証券
	1,671百万円		741百万円
	投資有価証券		関係会社株式
	493百万円		30,113百万円
	関係会社株式		貸倒引当金
	5,519百万円		14,540百万円
	貸倒引当金		投資損失引当金
	37,074百万円		85百万円
	投資損失引当金		利息返還損失引当金
	2,144百万円		13,152百万円
	利息返還損失引当金		未払費用
	16,166百万円		394百万円
	未払費用		未払事業税
	322百万円		802百万円
	未払事業税		退職給付引当金
	73百万円		1,150百万円
	退職給付引当金		ポイント引当金
	1,186百万円		24,923百万円
	ポイント引当金		債務保証損失引当金
	21,789百万円		1,825百万円
	その他の引当金		その他の引当金
	2,462百万円		650百万円
	長期前受収益		長期前受収益
	488百万円		311百万円
	繰延ヘッジ損失		繰延ヘッジ損失
	672百万円		1,048百万円
	その他		その他
	1,792百万円		1,971百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	92,157百万円		91,990百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△34,974百万円		△38,226百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	57,183百万円		53,764百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	1,975百万円		3,467百万円
	繰延ヘッジ利益		その他
	15百万円		1,404百万円
	その他		繰延税金負債合計
	647百万円		4,871百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	2,637百万円		48,893百万円
	繰延税金資産の純額		
	54,545百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.70%		40.70%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	△0.82%		0.17%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	△0.60%		0.40%
	評価性引当額の増減		受取配当等の益金不算入
	△136.17%		△0.33%
	法人税等税額控除		評価性引当額の増減
	0.10%		10.40%
	その他		その他
	0.87%		△2.95%
			48.39%
	△95.92%		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 事業分離

当社は、平成20年4月1日を効力発生日とする物的吸収分割(以下、「本分割」)により、当社のクレジットカードに関するプロセッシング業務を分割し㈱キュービタスへ承継しました。また、本分割に伴う事業承継完了後、㈱キュービタスの株式の51.0%を取得し、子会社化しました。

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称

㈱キュービタス

② 分離した事業の内容

クレジットカードプロセッシング業務受託事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、当社及びユーザーカード㈱が、クレジットカード分野におけるプロセッシング業務を㈱キュービタスに集約し「品質の向上」「コスト削減」「他社からの受託」の更なる推進を図り、質量ともに日本最高水準を誇る「総合プロセッシングサービス会社」を目指して事業展開を行うことが適切であると判断し、当社の審査・インフォメーション・プロモーション・途上与信の各業務(一部業務を除く)を、会社分割により分社化いたしました。

④ 事業分離日

平成20年4月1日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、ユーザーカード㈱が設立する新会社を承継会社とする分社型の吸収分割

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

該当事項はありません。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

科目	帳簿価額(百万円)	科目	帳簿価額(百万円)
流動資産	1,452	流動負債	6,995
固定資産	6,182	固定負債	640
合計	7,635	合計	7,635

2. 共通支配下の取引等

当社は、平成20年9月1日を効力発生日として当社の全額出資の子会社である㈱ローソン・シーエス・カードを吸収合併いたしました。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である、㈱ローソン・シーエス・カードのクレジットサービス事業

事業の内容：クレジットカード事業等

② 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、㈱ローソン・シーエス・カードを吸収合併消滅会社とする吸収合併

③ 結合後企業の名称

㈱クレディセゾン

④ 取引の目的を含む取引の概要

㈱ローソン・シーエス・カードは、クレジットカードのプロセッシング業務を当社に業務委託しておりました。当社のクレジットカード事業と統合することにより、経営効率及び業務効率の向上と、営業活動やプロモーションにおけるシナジー効果が見込まれるため合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当社が引き継いだ資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳は、次のとおりであります。

科目	帳簿価額(百万円)	科目	帳簿価額(百万円)
流動資産	47,487	流動負債	47,520
固定資産	417	固定負債	57
合計	47,905	合計	47,577

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,686.70円	1株当たり純資産額	1,738.31円
1株当たり当期純損失	249.40円	1株当たり当期純利益	88.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△44,972	16,137
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△44,972	16,137
普通株式の期中平均株式数 (千株)	180,322	182,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の発行する新株予約権 平成17年6月25日定時株主総会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 15,268個 普通株式 1,526千株 (平成21年3月31日現在)	当社の発行する新株予約権 平成17年6月25日定時株主総会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 14,903個 普通株式 1,490千株 (平成22年3月31日現在)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	304,230	319,712
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	304,230	319,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	180,370	183,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年3月25日に開催された取締役会において、当社による㈱アトリウムの金融機関に対する債務の免責的債務引受等による有利子負債の一本化、及び㈱アトリウムに対する金銭債権の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の方法による第三者割当増資、並びに、当社を完全親会社、㈱アトリウムを完全子会社とする株式交換の実施の方針について決議し、当社と㈱アトリウムとの間で同日付で、債務引受等に関する契約書及び再建支援についての基本契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的及び経緯等                  ㈱アトリウムは、今回の業績低迷を招いた最大の要因である大型開発案件への投資の傾注からの脱却を図り、不動産流動化事業及びスペシャルサービス事業へ特化するため、不動産融資保証事業及び戦略投資事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、平成21年2月期連結決算において特別損失を91,063百万円計上し、54,398百万円の債務超過となったこと等により、継続企業の前提に重要な疑義が存在する旨の注記が付される状況となりました。今後は、同社の経営再建を図ることが当社グループの企業価値を確保し、当社及び㈱アトリウムの株主の皆様の最善の利益に資すると判断いたしました。</p> <p>(2) 契約の相手先の名称                  ㈱アトリウム</p> <p>(3) 締結の時期                  平成21年3月25日</p> <p>(4) 契約の概要</p> <p>① 免責的債務引受及び準消費貸借契約                  ㈱アトリウムの借入金のうち、当社からの借入金、無担保社債並びに劣後債及び劣後ローンを除いたもの（総額90,684百万円）及び金利スワップ契約（想定元本54,887百万円）について、当社が平成21年3月31日付で免責的債務引受を行いました。また、当該免責的債務引受の対象となる借入債務の弁済に要する元本、利息、遅延損害金その他の費用について、㈱アトリウムが当社に対して償還する義務を負うとともに、当該償還義務に係る金銭を目的とする準消費貸借を行いました。</p> <p>② 第三者割当増資                  基本契約書に基づき、平成21年4月10日に第一次の第三者割当増資を実施いたしました。なお、本増資は平成21年3月25日付金銭消費貸借契約に基づく金銭債権を現物出資財産として給付する方法（デット・エクイティ・スワップ）によるため手取金はなく、11,091百万円の㈱アトリウムの有利子負債が減少しております。また、平成21年5月28日開催の㈱アトリウム第30回定時株主総会において発行可能株式総数を575,248,800株まで増加させることを内容とする定款の一部変更議案等が承認可決されたことにより、基本契約書の条件が充足されたため、平成21年6月1日に第二次の第三者割当増資を実施いたしました。なお、本増資は平成21年3月25日付金銭消費貸借契約に基づく金銭債権を現物出資財産として給付する方法（デット・エクイティ・スワップ）によるため手取金はなく、48,299百万円の㈱アトリウムの有利子負債が減少しております。これらの増資により、平成21年6月1日時点において、㈱アトリウムの債務超過は解消されております。</p> <p>③ 株式交換                  株式交換に際して、㈱アトリウムの普通株式1株につき、0.13株の当社普通株式の割当及び株式交換の効力発生日である平成21年8月1日をもって、㈱アトリウムは当社の完全子会社になることについて、基本契約書において定めておりましたが、平成21年6月17日に開催された当社の取締役会において、本株式交換を実施することを決議し、当社と㈱アトリウムとの間で株式交換契約を同日付にて締結いたしました。</p>	

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### 1. 新任取締役候補 (平成 22 年 6 月 25 日付予定)

取締役	山下 昌宏 (現 カード事業部 部長)
取締役	平瀬 和宏 (現 カード事業部 部長)
取締役	清水 定 (現 営業推進事業部長)
取締役	松田 昭博 (現 カード事業部 部長)

##### 2. 新任監査役候補

該当事項はありません。

##### 3. 退任取締役

(平成 22 年 2 月 28 日付)

常務取締役	稲田 和房 (㈱セゾンファンデックス代表取締役社長就任)
取締役	鈴木 日出男 (出光クレジット㈱代表取締役副社長就任)

(平成 22 年 3 月 31 日付)

常務取締役	山本 光介
-------	-------

##### 4. 退任監査役

該当事項はありません。